

事務事業及び予算の執行実績 (令和6年度「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県総合教育センター

目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	34
2	職員に関すること	
(1)	職員調	35
(2)	職員の年齢調	39
(3)	健康管理	40
(4)	職員配置調	41
3	予算の総括に関すること	
(1)	歳入予算執行状況調	42
(2)	現金出納調	46
(3)	預金調	47
(4)	郵券等受払調	48
(5)	歳入歳出外現金調	49
(6)	歳出予算執行状況調	50
(7)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	60
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	61
(2)	負担金支出調	67
5	工事に関すること	
(1)	建築工事調	69
6	財産に関すること	
(1)	公有財産調	73
(2)	借地借家等調	74
(3)	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	75
(4)	行政財産貸付・使用許可調	76
(5)	普通財産・借受財産等貸付調	77
(6)	職員公舎管理状況調	78
(7)	備品・図書調	79
(8)	主要備品調	85

事務事業の概要

1 沿革

- 昭和23. 4. 1 静岡県立教育研究所を設置(静岡市の旧軍隊施設を利用)
31. 3. 31 静岡県立教育研究所を閉所
31. 4. 1 静岡県立教育研修所を設置(三島市の県立臨時教員養成所跡を改装)
47. 5. 30 研修寮・機械棟竣工(三島市文教町)
48. 5. 15 本館竣工(三島市文教町)
49. 4. 1 静岡県立情報処理教育センターを設置(静岡市谷田)
51. 6. 1 静岡県教育サービスセンターを設置(愛称:ハロー電話「ともしび」)
56. 4. 1 静岡県教育サービスセンターを静岡県教育相談センターと改称
58. 4. 1 静岡県教育相談センターを静岡県教育委員会事務局教育相談センターと改称
- 平成元. 6. 1 すこやか家庭教育相談事業「すこやか電話」相談開始
7. 7. 31 静岡県立教育研修所、静岡県立情報処理教育センター及び静岡県教育委員会事務局教育相談センターを閉所
7. 8. 1 掛川市に静岡県総合教育センター設置(愛称「あすなろ」、5部13課2係)
7. 10. 16 静岡県総合教育センター開所式
8. 2. 6 静岡県総合教育センター落成式
10. 4. 1 ハロー電話「ともしび」相談事業を(財)静岡県生涯学習振興財団へ委託
11. 3. 17 静岡県学校間情報ネットワークシステム設置
11. 3. 31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)設置
14. 4. 1 「すこやか電話相談」をハロー電話「ともしび」に統合
16. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3部1センター7課2室2係)
17. 3. 31 ハロー電話「ともしび」相談事業の(財)静岡県生涯学習振興財団への委託終了
19. 4. 11 「ふじのくにゆうゆうnet」運用開始
20. 1. 1 教育相談機能を静岡総合庁舎に移転
20. 3. 31 教育情報衛星通信ネットワークシステム(エル・ネット)終了
21. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(4課1室13班)
25. 3. 31 静岡県学校間情報ネットワークシステム終了
26. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室9班)
教育相談機能を静岡県総合教育センター(掛川市)に戻す
26. 10. 1 「ふじのくにゆうゆうnet」終了、「静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)」運用開始
27. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室8班)
総合支援課小中学校班に静岡県幼児教育センターを設置
28. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(3課1室7班)
静岡県幼児教育センターを義務教育課幼児教育推進室に移管
29. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課13班)
- 令和3. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部7課12班)
4. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課12班)
6. 3. 31 宿泊棟の利用停止
7. 4. 1 静岡県総合教育センターの組織改編(2部6課11班)

2 施 設

区 分	土 地	建 物	摘 要
面 積	99, 216. 44m ²	20, 444. 75m ²	

主な土地利用区分

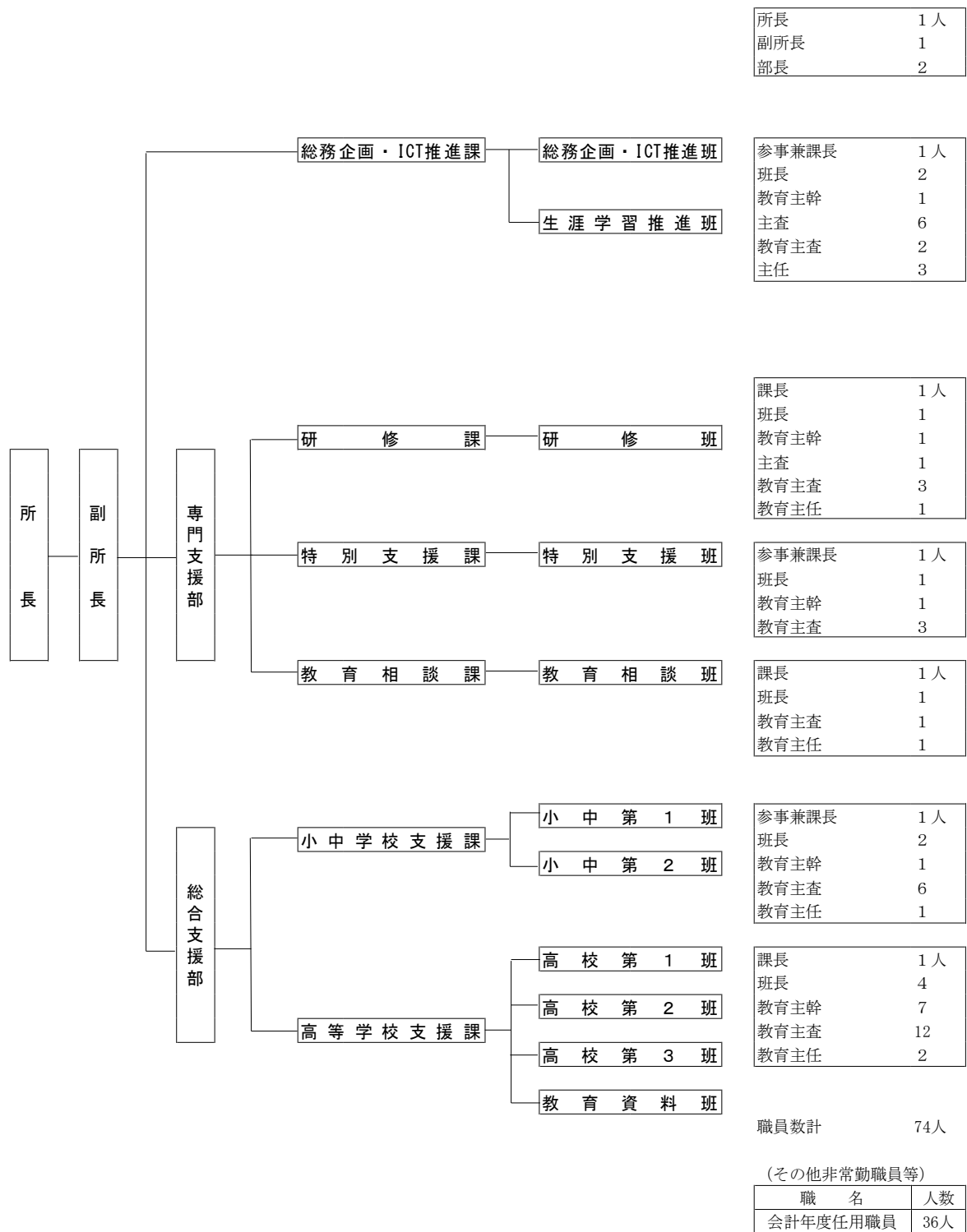
区 分	面 積(m ²)	摘 要
建 物 用 地	35, 333	宅地
グ ラ ウ ン ド	2, 680	ソフトボール1面
テ ニ ス コ ー ト	2, 140	2面
調 整 池	4, 324	2箇所
駐 車 場	17, 474	4箇所
山 林 等	37, 265	

建物内訳

名称	構 造	階数	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	室数等
管 理 研修棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	3, 996. 33	11, 684. 32	会議室(3室)、研修室(11室)、 情報教育関係研修室(5室)、理 科関係実験室、相談室(3室)、 電話相談室、食堂 他
生 涯 学習棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	2階建	2, 271. 19	3, 159. 51	生涯学習情報コーナー、図書 室、研修室(3室)、情報教育関 係研修室、大研修室、講堂 他
宿泊棟	鉄骨鉄筋 コンクリート造	5階建	1, 683. 05	4, 505. 03	グループワーク室(16室)、研修 員宿泊室(個室150室)、集会談話 室
体育館	重量鉄骨造	平屋建	997. 20	921. 07	バレーボールコート2面分
付属棟	ブロック造	平屋建	118. 30	118. 30	器具庫、外便所
倉 庫	軽量鉄骨造	平屋建	56. 52	56. 52	倉庫1室
計			9, 122. 59	20, 444. 75	

3 組織・機能

(1) 組織



(2) 基本理念

- 拓く 生き生きと、個性的に、学び続ける人が集う。
- 究める 子どもの未来を語り、教育を探究する人が集う。
- 創る 明日の社会を見つめ、情報を創造し主体的に生きる人が集う。
- 支える 一人一人の心に寄り添い、すこやかな成長を願う人が集う。

(3) 事業の基本方針

静岡県総合教育センター（以下、「センター」という。）は、学習と教育の中核的存在として、新しい時代の人づくりを目指す。

(4) 機能

ア 教職員研修センターとしての機能

- (ア) 教職員研修の企画と運営
- (イ) 教科研究をはじめとする教育に関する広汎な調査と研究
- (ウ) 国際理解に関する研究と事業の推進
- (エ) 情報化に対応する研修の企画と運営

イ 教育情報センターとしての機能

- (ア) 学習指導、学校経営、教育行政等の教育情報の収集、提供及び交流
- (イ) 教育史編さんに関する資料の収集と整理保管

ウ 教育相談センターとしての機能

- (ア) 教育相談に関する研修の企画と運営
- (イ) 電話、面接等による教育相談の実施
- (ウ) 教育相談に関する調査と研究

エ 生涯学習推進センターとしての機能

- (ア) 生涯学習情報の収集及び提供
- (イ) 学習相談体制の整備充実
- (ウ) 県民への施設開放
- (エ) その他生涯学習の推進に関すること

オ カリキュラムセンターとしての機能

- (ア) 教科指導力向上のための研究及び研修
- (イ) 授業力向上のための学校訪問の実施
- (ウ) 静岡県の授業づくり指針の普及・活用
- (エ) 進路指導への支援

カ 特別支援教育センターとしての機能

- (ア) 特別支援教育に関する専門性及び授業力向上のための研究及び研修
- (イ) 特別支援学校の専門性及び授業力向上のための学校訪問の実施

4 令和6年度の重点取組事業

(1) 学習指導要領の着実な実施に向けた、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する研究

ア 目的

児童生徒の発達を支える長期的な視点に立って、児童生徒の資質・能力の育成を目指す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善と学習評価の充実に取り組むとともに、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適

な学びと協働的な学びの実現～」(令和3年1月答申)について明確化・具体化することにより、授業力の向上と、学習指導要領の着実な実施を図る。

イ 令和6年度の実績

研究協力校での成果を、研究紀要にまとめた。

研修プログラムの企画・運営、改善・検証のサイクルを実施した。

研修プログラム(令和6年度)

【推薦】「主体的・対話的で深い学び」を支える授業研究(小中高特)

◎ 評価と改善

研修において、動画コンテンツをeラーニングに位置付けることにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりと授業研究について研修員の理解が深まった。研修員は他校種教員との情報交換をとおして他校種への理解が進んだ。また、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けて、ICT活用を推進するためのリーフレットや動画コンテンツを公開することができた。

今後は、リーフレットや動画コンテンツの活用方法の提案及び令和7年度希望研修「個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICTの活用」(実践編)をとおして、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の目指す姿や研究で得られた事例等を発信する必要がある。

(2) 教員の資質向上のための研修体系開発

ア 目的

中堅教諭等資質向上研修以降の研修体系について、静岡県教員育成指標のキャリアステージに応じた研修(特に「深化・熟練期」の研修)の在り方について行った調査研究に基づき、年次別研修から継続する形で、40代、50代の教員に対する研修を実施、検証し、静岡県の教員の研修体系を開発する。

イ 令和6年度の実績

(ア) 中堅教諭等資質向上研修以降の研修の実施

今年度からの新規研修として、「キャリア開発研修Ⅰ」(小中学校は年度末年齢45歳から49歳までの推薦研修、高等学校と特別支援学校は45歳の悉皆研修)と「キャリア開発研修Ⅱ」(小中学校は年度末年齢52歳から56歳までの推薦研修、高等学校と特別支援学校は55歳の悉皆研修)を実施した。

(イ) 年次別研修の改善

働き方改革を踏まえ、研修の質的改善を推進しつつ、研修員の負担軽減のため、連続する集合研修を解消し、1日目をオンライン、2日目を集合で実施するように、次年度の年次別研修を策定した。

◎ 評価と改善

令和6年度は、「キャリア開発研修Ⅰ」における研修員の内容満足度は肯定的評価が98.1%(小・中)と95.9%(高・特)、「キャリア開発研修Ⅱ」における研修員の内容満足度は肯定的評価が95.3%(小・中)と98.8%(高・特)であった。両研修とも内容満足度の肯定的評価が95%を超えており、研修員のニーズ、集団特性等が研修内容や研修構成等と整合していると推察される。

次年度の年次別研修実施後には、実施形態を見直した(1日目オンライン、2日目集合)研修も含め、研修効果等の検証を行う。

次期学習指導要領及び静岡県教員育成指標の改訂を見据え、新しい年次別研修体系の構築に次年度から取りかかる。教員の学びの姿は、子供たちの学びと相似形であり、個別最適な学び、

協働的な学びの充実を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現することは、児童生徒の学びのみならず、教員の学びにも求められている。そこで、教員が自ら問いを立て、実践の振り返りや協働的な対話、知識の習得を重ねながら、自他の価値観に気づき、実践的な力を磨く研修の策定・実施・検証を行う。

5 事業の目的、計画、実績(成果)及び評価、改善

(1) 教育関係職員の研修に関する事業

ア 目的

教育関係職員が、社会の変化への対応と学校教育の果たすべき役割を認識し、教育実践上の諸課題の解明に努めることを通して、気力に満ちた、確かな教育実践者としての基本的資質及び専門的知識・能力・識見を高める。

イ 運営方針

- (ア) 教育実践上の諸課題に対し、研修者自らが主体的に取り組むよう、グループワーク、演習等を重視して研修を行う。
- (イ) 研修を実践に深く結び付け、確かなものにするために、研修の種類・特質等に応じて、多様な形態・内容を工夫し、一貫した研修を行う。
- (ウ) 研修管理システムを活用したオンライン研修も実施し、研修の充実を図る。

ウ 主要事業と研修体系内の位置付け

(ア) 教員等研修

校外研修を通して、静岡県在校長及び教員等が学び続けることができるよう、体系的かつ効果的に実施する。

教員については、「静岡県教員育成指標」に示される5つの資質能力と4つのキャリアステージに基づき研修を実施する。

ア 基本研修

(1) 経験段階別研修

経験段階に応じて、資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

(2) 職務別研修

職務遂行上必要な資質能力の発揮・向上を目指す研修を行う。

イ 専門研修

授業、生徒指導、教育業務、組織運営、マネジメントに関する基礎的、実践的な内容を扱う研修を行う。

(イ) 事務職員に関する研修

事務職員として職務遂行上必要な能力を身に付けるとともに、幅広い視野を持って社会の変化に適切に対処し、多様化、高度化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できる資質を養う。

エ 研修実施状況

(ア) 年度別研修実績（センター主催研修）

区 分	研 修 数	延参加人数	延研修日数
5年度	117本	14,442人	189日
6年度	119本	14,953人	194日

(イ) 研修分野別実施状況

区 分		研修数	延日数		実人員	延人員
			延泊	延日		
悉皆研修 (経験段階別・職務別)	5年度	39	11	81	4,320	10,454
	6年度	39	0	87	4,652	10,902
推薦研修	5年度	8	5	24	620	1,753
	6年度	6	0	21	822	1,817
希望研修	5年度	67	0	69	1,914	1,948
	6年度	67	0	71	1,950	1,959
事務職員に関する研修	5年度	6	0	14	156	287
	6年度	7	0	15	151	275
合 計	5年度	120	16	188	7,010	14,442
	6年度	119	0	194	7,575	14,953

(ウ) 学校等支援研修

教員は日々の職務を通して様々な力量を身に付けるものであり、校内研修の充実が教員の資質能力の向上にとって重要な意味をもつ。学校等の実施する研修のニーズに応じて、講師や助言者として積極的にセンターの職員を派遣し、自主的・自発的な研修を促し、校内研修の充実を支援した。

(エ) 特別研修

a 長期研修

義務教育諸学校及び高等学校教員がセンターにおいて1年間の研修を実践し、学校教育の在り方や教育実践上の課題等について、教育の本質に基づいて広い視野から考察し、教員としての資質能力の向上と識見の涵養に努めた。

研修終了後は地域の中核として学校及び地域の教育の充実に貢献するなどの大きな成果を上げている。

b 実務研修

令和6年度は、高等学校教員がセンターにおいて半年間、センター職員の指導助言の下、実地研修・実習等の実務を通して研修を行い、専門的な知識や教育技術を習得し、資質及び指導力の向上を図った。

c 課題を有する教員の研修

児童生徒のみならず保護者や地域社会の期待に応えるとともに、教育に対する県民の信頼を高めるため、指導力に課題がある又は資質に問題があるとして認定された教員を対象に研修を行う。個々の状況に応じた研修、指導、カウンセリングを実施し、教員としての資質能力の回復・向上を図る。

特別研修者数（人）

区 分	長期研修			実務研修	課題を有する教員の研修					
					指導力向上研修			資質向上研修		
	(小学校)	(中学校)	(高等学校)		(高等学校)	(小学校)	(中学校)	(高等学校)	(小 学 校)	(中学校)
5年度	1	2	4	0	0	0	0	0	0	3
6年度	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0

※ 指導力向上研修の研修期間は、前期が4月1日から9月30日まで
後期が10月1日から3月31日まで

※ 資質向上研修は随時実施

(オ) オンライン研修

a 目的

静岡県教育振興基本計画におけるの育成の実現に向け、「静岡県教員研修計画」に基づき「オンライン研修」を活用する。

b 令和6年度実績

< 悉皆・推薦・希望研修 >

研修名	形態	参加人数
キャリア開発研修Ⅱ（高・特）	一部オンデマンド配信型	96 人
キャリア開発研修Ⅱ（小・中）	一部オンデマンド配信型	416 人
研修主任研修（高）	リアルタイム配信型	107 人
教育キャリア開発セミナーⅠ	一部オンデマンド配信型	42 人
教育キャリア開発セミナーⅡ	一部オンデマンド配信型	34 人
研修主任研修（特）	リアルタイム配信型	41 人
高等学校保健体育科主任研修会	リアルタイム配信型	111 人
生徒指導総合研修	一部リアルタイム配信型	30 人
マネジメント講座2－学校事務理解－	オンデマンド配信型	81 人
静岡県高等学校教育課程研究集会	一部リアルタイム配信型	979 人
マネジメント研修	一部オンデマンド配信型	87 人
地域と学校の連携・協働実践研修	集合とリアルタイム配信型のハイブリッド	20 人
日本の学校、なんでやねん－学校の果たす役割について考える－	リアルタイム配信型	46 人
ヤングケアラー支援のための資質向上研修	リアルタイム配信型	54 人
マネジメント講座9－教職員のための勤務・サービス－	リアルタイム配信型	84 人
マネジメント講座11－勤務条件制度・給与制度・旅費制度－	オンデマンド配信型	58 人
知的障害のある子どもの国語の単元づくり－子どもの思考に沿った授業デザイン－	リアルタイム配信型	46 人
各教科等を合わせた指導の授業づくり	リアルタイム配信型	59 人

自閉症の児童生徒と関わる先生のための指導法ー 自閉症・情緒障害特別支援学級担任スキルアップ 研修・TEACCH プログラムに学ぶー	リアルタイム配信型	98 人
個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた ICT の活用（実践編）	リアルタイム配信型	51 人
教育相談スキルアップ研修ー教育相談の基本と面 接スキルー	一部オンデマンド配信型	21 人
教育相談スキルアップ研修ー保護者との効果的な 教育相談ー	一部オンデマンド配信型	44 人
子供の「学びに向かう力」を支える非認知能力涵 養研修	集合とリアルタイム配信型の ハイブリッド	58 人
国語科授業づくり研修（小）～単元構想と学習評 価～	オンデマンド配信型とリアル タイム配信型	18 人
情報モラル教育実践研修	リアルタイム配信型	26 人
社会科授業づくり研修（中・高）	集合とリアルタイム配信型の ハイブリッド	12 人
英語教員のための CAN-DO テスト作成研修	リアルタイム配信型	11 人
家庭科/福祉科教員のための授業づくり研修	リアルタイム配信型	7 人
学級経営力向上研修	リアルタイム配信型	27 人
人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	リアルタイム配信型	28 人
通信教育研修支援	オンデマンド配信型	12 人

c 令和 7 年度計画

< 悉皆・推薦・希望研修 >

研修名	形態
初任者研修（小・中）ーセンター研修ー	一部リアルタイム配信型
中堅教諭等資質向上研修（小・中）ーセンター研修ー	一部オンデマンド配信型
特別支援学校中堅教諭等資質向上研修Ⅰ期ーセンター研修ー	一部オンデマンド配信型
公立高等学校初任者研修	一部リアルタイム配信型
公立高等学校中堅教諭等資質向上研修Ⅰ期	一部リアルタイム配信型
新規採用職員研修（小中事務・司書）	一部オンデマンド配信型と リアルタイム配信型
教育キャリア開発セミナーⅠ	一部オンデマンド配信型
教育キャリア開発セミナーⅡ	一部オンデマンド配信型
新任校長研修（小・中）	一部オンデマンド配信型と リアルタイム配信型
新任教頭研修（小・中）	一部オンデマンド配信型と リアルタイム配信型
新任校長研修（高・特）	一部リアルタイム配信型
研修主任研修（高）	リアルタイム配信型
高等学校保健体育科主任研修会	リアルタイム配信型

研修主任研修（特）	リアルタイム配信型
マネジメント講座1－危機管理と労務管理－	オンデマンド配信型とリアルタイム配信型
マネジメント講座2－学校事務理解－	オンデマンド配信型
静岡県高等学校教育課程研究集会	一部リアルタイム配信型
キャリア開発研修Ⅱ（小・中）	一部オンデマンド配信型
生徒指導総合研修	一部リアルタイム配信型
マネジメント研修	一部リアルタイム配信型
SDGs 教育推進研修	ハイブリッド型
日本の学校、なんでやねん リターンズ	ハイブリッド型
教育相談スキルアップ研修－信頼関係を築く教育相談の基本－	一部オンデマンド配信型
教育相談スキルアップ研修－保護者との効果的な教育相談－	一部オンデマンド配信型
管理職スキルアップ講座－学校の経営ビジョンづくりと共有化－	リアルタイム配信型
マネジメント講座9－教職員のための勤務・サービス－	リアルタイム配信型
マネジメント講座10－学校事故と情報公開－	オンデマンド配信型
通信教育研修支援	オンデマンド配信型
社会科授業づくり研修（中・高）	ハイブリッド型
CAN-DO リストに基づく単元構想研修	リアルタイム配信型
学級経営力向上研修	リアルタイム配信型
人権課題を「知る」「見つめる」「感じる」研修	リアルタイム配信型
国語科授業づくり研修（小）～主体的・対話的で深い学びの視点から考える授業改善～	オンデマンド配信型
情報モラル教育実践研修	リアルタイム配信型
特別支援教育における子どもの特性に応じたICT活用～実践事例から学ぶ～	ハイブリッド型
自閉症の児童生徒と関わる先生のための指導法	リアルタイム配信型
知的障害のある子どもの算数（数学）の単元づくりー子どもの思考に沿った授業デザインー	リアルタイム配信型
各教科等を合わせた指導の授業づくり	リアルタイム配信型
個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けたICTの活用（実践編）	リアルタイム配信型
児童生徒のウェルビーイング向上を支える教職員のためのラーニング・セッションⅠ	ハイブリッド型
児童生徒のウェルビーイング向上を支える教職員のためのラーニング・セッションⅡ	ハイブリッド型

◎ 評価と改善

研修については、研修員自らが主体的に取り組めるよう工夫し、効率的で質の高い研修を実施するとともに、研修ガイドブックの電子化により誰もが研修情報にアクセスできるようにするなど、研修参加を推進している。また、平成30年度からは「静岡県教員育成指標」の

策定に伴い、「教員におけるキャリアステージ」及び「育成すべき資質能力」に応じた研修について分かりやすく表示している。

センター主催の研修においては、研修員が主体的に関わるための「グループワーク」だけでなく、校種間の交流等も意識した教職員の語り合いや、研修成果の協働での作成、研修終盤におけるふり返しなど、多様な展開を工夫している。教職員が実際に体験することを通して、これから必要とされる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることをねらいとしている。

研修評価については、PDCAサイクルにより研修の改善に取り組んでいる。特に、研修担当課による一次評価及び評価委員会による二次評価により、研修の在り方や実施内容、講師等の妥当性や必要性などを協議することで、次年度以降の研修策定に生かす仕組みを推進している。また、令和6年度もセンター協議会において、第三者的視点からの評価（意見聴取）を行った。研修評価については、研修修了直後の評価だけでなく、所属校における数か月後の研修効果測定のために、研修員に対し「研修が日頃の教育活動に生かされているか」の調査（追跡調査）を実施している。令和6年度は追跡調査項目に、仕事上での活用及びOJT接続についてを設定し、回答を求めた。これらの回答結果を分析し、研修改善の一助とする。

今後に向けて、新たな教育課題に対応した研修と共に、研修員が自身のキャリアステージや課題にあった研修を選択することで、必要な資質能力を身に付けることができる研修を実施し、研修評価等にも積極的に取り組むなど、改善に努める。加えて、研修の充実とともに教職員の多忙化解消等も視野に、内容の改善だけでなく、実施時期、会場（東部開催）、実施方法（集合研修とオンライン研修とのベストミックス）や新規・廃止及び統廃合等による研修本数調整にも努める。

学校等支援研修について、校種別では、令和6年度も高等学校から多くの依頼を受けた。

（全支援における高等学校の割合は、令和4年度76.0%、令和5年度74.1%、令和6年度81.0%であった。）支援内容の分類別では、協議会等における指導・助言等の教職員研修に関する依頼が多く、高等学校からの依頼全体の53%を占めた。また、「学習評価（観点別評価）」、「ICT活用力向上研修」や「特別支援教育」等、学校が直面する喫緊の課題に関連する研修の依頼が多く見られた。

今後も、学校や教職員で組織する団体等のニーズに合わせ、研究等を基盤とした支援内容を検討する。また、小中学校等においては、センターと各教育事務所及び市町教育委員会との連携による支援が必要であり、調整しながら進めている。より一層の連携を深め、充実した支援に努める。

(2) 教育情報の収集及び提供に関する事業

ア 目的

静岡県の教育の発展に資するとともに、県民の生涯学習を推進するため、教育専門図書室として、教育に関する図書及び資料等を収集し、教育関係者をはじめ一般県民に提供する。

イ 所蔵資料の内訳

（令和7年3月31日現在）

教育情報項目	教育情報の内容	数 量
図 書	教育図書及び一般図書	49,360冊
教育資料	県内外幼稚園等、小、中、高、特別支援学校及びその他教育機関における教育研究論文等	200,522件 ※1論文1件
視聴覚資料	教材ビデオ、学習用ビデオ、DVD等	1,548本

教育史関係	「静岡県教育史」編纂時収集資料及び県内教育史資料	4,364件
学校経営書	県内公立幼稚園等、小、中、高、特別支援学校 学校等経営書・要覧	62,055冊
教育雑誌	「初等教育資料」「教職研修」等教育雑誌	24,098冊
教科用図書	小、中、高、特別支援学校教科書	20,125冊
通知表等	県内小、中学校の通知表・生徒手帳等	7,647件

ウ 所蔵資料の貸出

(ア) 貸出資料・・・・・・図書、雑誌、視聴覚資料

(イ) 貸出点数・期間・・・1人につき10点、3週間

(ウ) 貸出実績

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸 出 点 数 (冊)	個人	2,179	2,392	2,766
	団体	7,816	8,222	8,615
	計	9,995	10,614	11,381
学習用PC利用人(人)		97	128	124
視聴覚機器利用人(人)		0	0	0

※教育資料の館外貸出の許可には、希望者からの事前の「教育資料貸出許可申請書」の提出を必要とする。貸出点数・期間は、原則1人につき10点以内、3週間以内とする。

エ 所蔵資料の検索

所蔵資料は、以下のシステムにより、インターネット上での検索を可能とし、利用者の利便性を図っている。

(ア) 教育資料 センター所蔵教育資料検索サービス

(イ) 蔵 書 あすなろ図書室蔵書検索システム

県立中央図書館「おうだんくんサーチ（静岡県横断検索システム）」

◎ 評価と改善

教育専門図書室として、学習指導要領に対応した書籍、研修を支える書籍及び今日的な課題解決に応える書籍を中心とした配置に努め、蔵書の充実を図る。また、計画的に教育資料の収集及び整理を行い、教育関係者等への提供に努める。

(3) 教育相談に関する事業

ア 令和6年度教育相談の実施状況

区 分	受案件数
面接相談	111件（延べ1,484人来談）
電話相談	3,153件 (教育相談ハロー電話「ともしび」/24時間子供SOSダイヤル、無言を含む)

イ 面接相談事業

(ア) 目的

面接相談（オンライン相談を含む）を通して、子どもの心身の健全な成長が図られるように、子ども、保護者、教員等を支援する。

(イ) 対象

幼児、児童、生徒、保護者、教員等

(ウ) 相談内容

不登校や非行など、子どもの心と教育全般に関する教育相談
特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談

(エ) 会場及び日時

[沼津会場] 沼津視覚特別支援学校（毎週水・金曜日 9:00～16:00）

[掛川会場] 総合教育センター（毎週月～金曜日 9:00～17:00）

(オ) 申込み

電話による予約制

(カ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員（SC、準SC）、教育相談顧問（精神科医、臨床心理士、臨床発達心理士）

(キ) 面接相談の受理件数、相談回数、来談者数

区 分	令和5年度			令和6年度		
	受理件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)	受理件数	相談回数 (延べ回数)	来談者数 (延べ人数)
沼津会場	24	117	165	23	109	157
掛川会場	94	738	1,175	88	872	1,327
計	118	855	1,340	111	981	1,484

注) 相談回数及び来談者数のカウントは、親子2人が来談し各個別面接と親子合同面接を行った場合でも、相談回数は1回、来談者数は2人と計上している。

(ク) 面接相談の内容別内訳

区 分	令和5年度		令和6年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
不登校	58	49.2	62	55.9
いじめ	0	0	0	0
集団不適応	0	0	2	1.8
進路・適性	8	6.8	6	5.4
学校生活	24	20.3	29	26.1
非行	1	0.8	0	0
学業不振	7	5.9	3	2.7
情緒障害等	4	3.4	0	0
その他 *	16	13.6	9	8.1
計	118	100.0	111	100.0

* その他の主なものは、家庭教育の相談

(ケ) 面接相談の校種別内訳

区 分	令和5年度		令和6年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
小学生	39	33.1	40	36.1

中 学 生	32	27.1	38	34.2
高 校 生	41	34.7	31	27.9
そ の 他	6	5.1	2	1.8
計	118	100.0	111	100.0

(c) 相談の障害別内訳

区 分	令和5年度		令和6年度	
	受理件数	割合(%)	受理件数	割合(%)
視 覚	0	0	0	0
聴 覚	0	0	0	0
知 的	4	13.3	5	13.2
肢 体	0	0	0	0
病 弱	0	0	0	0
LD	2	6.7	0	0
ADHD	2	6.7	2	5.3
自閉症スペクトラム	16	53.3	25	65.7
その他	6	20.0	6	15.8
計	30	100.0	38	100.0

◎ 評価と改善

令和元年4月から、沼津会場での面接相談を、週1回から週2回の開設に変更し、本事業についての周知を図ってきたが、令和7年度も引き続き、小・中・高の生徒指導担当者の悉皆研修で、学校と連携した事例を紹介しながら広報を行っていく。

面接相談の校種別内訳では、高校生の割合が34.7%と高くなっている。学年別では高校1年生が最も多く、進学先での学校生活や、学習に対する不安を生んだケースも見られた。

面接相談の内容別内訳は、例年と同様に不登校の相談割合が55.9%と最も高かった。また、複雑な背景や、複合的な問題から不登校の状態になっているケースが多いため、よりよい対応になるよう、教育相談顧問から助言を受けたり、学校や関係機関、医療との連携を積極的に行ったりした。今後もスーパーバイズを活用しながら相談対応の質の向上に努める。

ウ 電話相談事業 教育相談ハロー電話「ともしび」／24時間子供 SOS ダイアル

(ア) 目的

電話相談を通して、子どもの悩みや保護者等の教育上の悩みに耳を傾け、共に考えながら、自ら問題を解決していくことができるよう支援する。

(イ) 対象

子ども、保護者等（未就学児童の保護者を含む）

(ウ) 相談内容

子 ど も…生活・学習・進路・性格等の悩み

保護者等…子どもの学校生活や家庭教育に関する悩み

(エ) 相談時間

<教育相談ハロー電話「ともしび」>

平日 10:00～17:00 ※土・日・祝日・年末年始を除く

<24時間子供 SOS ダイアル>

24時間（平日 10:00～17:00 以外は委託業者）

(オ) 相談員

指導主事、会計年度任用職員、ボランティア電話相談員

(カ) 相談件数

区 分	令和5年度		令和6年度	
	件 数	割合(%)	件 数	割合(%)
受 理	1,976	83.3	2,572	81.9
無 言	395	16.7	583	18.1
計	2,371	100.0	3,153	100.0

(キ) 相談者内訳

区 分	令和5年度		令和6年度	
	件 数	割合(%)	件 数	割合(%)
小学生	29	1.5	43	1.7
中学生	92	4.7	216	8.4
高校生	341	17.3	411	16.0
特別支援学校生	10	0.5	4	0.2
校種不明等	23	1.2	6	0.2
保護者	1,017	51.4	1,411	54.9
本人・保護者以外	8	0.4	15	0.6
教育相談外	456	23.0	466	18.0
計	1,976	100.0	2,572	100.0

(ク) 主な受理内容

教育相談ハロー電話「ともしび」：家庭環境、不登校、心身の健康・保健
(教育相談事案に限る)

24時間子供SOSダイヤル：家庭環境、心身の健康・保健、友人関係

(ケ) ボランティア電話相談員

応募者に書類、面接審査を行い、合格者に対して相談員養成研修を実施。

研修修了後、電話相談員としての資質があると認めた者を研修員として選考、委嘱。

1～3月の期間は研修員として活動した上で、次年度からボランティア電話相談員として活動する。※令和5・6年度は募集なし

年間を通して研修会を行い、資質の向上を図っている。

ボランティア種別	令和5年度	令和6年度
電 話 相 談 員	8人	7人
電話相談研修員	0人	0人

◎ 評価と改善

教育相談ハロー電話「ともしび」では、保護者ではない一般成人（頻回者）が電話回線を塞いでしまわないよう、教育相談外の電話相談者には、電話受理時に教育相談の主旨を説明した上で適切な相談先を案内したことで不受理が減少した。

「24時間子供SOSダイヤル」の受理状況は、電話相談全体の75.4%（平日昼間：15.8%、夜間休日：59.6%）を占めた。虐待や希死念慮など、緊急かつ深刻な相談への対応が増えていることから、夜間の委託業者との情報共有や各関係機関との連携を強化している。

どちらにおいても、不登校や学校との関係等で、対応のアドバイスを求める教育相談が増加しているため、担当者同士の情報交換や担当者会で事例検討19を行い、対応の統一を図り、職員の資質・専門性の向上にも努め、よりよい相談機関づくりを目指す。

エ 学習支援室事業 学習支援室「ステップ バイ ステップ」

(ア) 目的

不登校児童生徒への支援の一方策として、学習意欲のある児童生徒に、教科の学習支援を行う。

(イ) 対象

小・中学校の不登校の児童生徒

(ウ) 支援内容

児童生徒一人一人の習熟の程度に応じた教科学習を、国語、社会、算数・数学、理科、外国語・英語を中心として、教科書等を使用して行う。

(エ) 開設場所及び日時

[沼津会場] 沼津視覚特別支援学校（毎週金曜日 10:00～15:00）

[掛川会場] 総合教育センター（毎週水曜日 10:00～15:00）

(オ) 支援者

社会人、大学生等のボランティアによる学習支援

(カ) 実施状況

a 通室児童生徒延べ人数

会 場	令和5年度	令和6年度
沼津（東部）会場	0 人	0 人
掛川（西部）会場	86 人	79 人
計	86 人	79 人

b 学習支援ボランティア登録人数

令和5年度	令和6年度
7 人	5 人

◎ 評価と改善

本事業では、不登校児童生徒に学習の場と機会を提供し、学習支援を行っている。学校に復帰させることが目的ではなく、不登校児童生徒の学習機会の確保と学習支援が目的である。

令和6年度の通室児童生徒数は、小学生1人、中学生5人の合計6人となっている。通室者延べ人数は79人となっている。通室者は、コロナ禍を除き、年々減少している。その理由として、市町教育委員会が運営する教育支援センター（適応指導教室）や校内教育支援センター（別室）が充実していることが考えられる。隣接する一部の学校在籍者のみの利用であったり、沼津会場は2年連続利用者が無かったりする現状を鑑み、令和6年度末をもって閉室する。

(4) 生涯学習の推進に関する事業

ア 目的

生涯学習社会の形成に向け、生涯学習推進体制の充実を図る。

イ 生涯学習情報の収集・提供・相談事業

(ア) 静岡県生涯学習情報コーナーの運営事業

a 概要

生涯学習情報コーナーを開放（第1・第3日曜日、祝日及び振替休日、蔵書点検日、

年末年始を除く）し、学習に必要な各種情報の収集、提供及び学習相談を行う。

b 利用実績

(令和7年3月31日現在)

区分	コーナー 利用者(人)	相 談 内 容						相談件数 合計
		施設 資料	学習 機会	講師	相談 機関	資格 試験	その 他	
5年度	21,810	133	0	0	0	39	0	172
6年度	21,766	120	0	0	0	36	0	156

◎ 評価と改善

学校、大学、教育関係機関等からは、蔵書、教科書、教育資料等所蔵資料に関する相談が多く、資料を提供した。一般からは、資格試験や生涯学習に関する資料の問い合わせが多く、継続的な学習の支援に寄与している。今後も、魅力ある学習環境づくりを行うとともに、教職員や一般への広報を積極的に行っていく。

(イ) 生涯学習情報の検索・発信事業（「静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」」）

a 概要

行政機関・NPO・企業・大学等との連携により、生涯学習講座・イベント等の情報を収集し、一元的に提供することにより、「いつでも」「誰でも」「どこでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指す。

b 発信及び利用実績

(令和7年3月31日現在)

区分	登録団体数	情報発信総数	セッション数
5年度	417	22,192	50,278
6年度	381	16,310	45,575

◎ 評価と改善

利用者・情報提供者にとって魅力ある情報システムを整備する。引き続き、新規登録団体の掘り起こしや現登録団体との連携により、各地域で行われている生涯学習に関する講座・イベント情報を収集・提供していくことにより、アクセス数の増加を図る。

ウ 県民対象の講座事業・啓発事業

(ア) みんなでつくろう学校図書館講座

a 目 的

よりよい学校図書館の在り方を検討することを通して、読書ボランティア、学校司書、教職員等の連携・協働を促進し、生涯学習の基盤を支える学校図書館の充実を図る。

b 令和6年度実績

実施日 令和6年10月22日（火）

会 場 沼津市立図書館

講 師 横浜国立大学教育学部准教授 石田 喜美 氏

演 題 講演「ゲームでつなぐ教室と学校図書館」

演習・ゲーム体験「みんなで本をもちよって～Bring your own book～」

演習・ゲーム体験「図書館たほいや」

参加人数 57人

◎ 評価と改善

様々な立場で、子どもの読書活動推進に携わる参加者の学習意欲に応える内容である。特に学習機会の少ない参加者にとって、本講座は図書全般に関する専門的な知識及び技

術を学ぶ貴重な機会となっている。今後も継続して学習機会を提供し、学校図書館の充実及び読書活動推進を図る。

(イ) 授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）運営事業

a 目的

生涯学習の推進に向けて、子どもの主体的な学びを促すために、市町・NPO・企業等が主催する講座等の受講によりポイントを付与する、授業外ポイント制度（ゆうゆうポイントラリー）を実施する。学習成果は、単位認定カードに1時間1単位（ポイント）として記録、50単位ごとに認定証を授与し、子どもの学ぶ意欲を高め、学びの継続を図る。

b 実績

授業外ポイント制度による認定者数

（令和7年3月31日現在）

区分	50単位	100単位	150単位	200単位以上
5年度	16	3	2	0
6年度	21	5	1	0

(ウ) しずおか県民カレッジ開設事業

a 目的

多様化・高度化した成人の学習意欲に応える学習情報を提供し、生涯にわたり学び続ける人を支援するとともに、学んだ成果が社会全体で認められ、成果を活かした社会活動参加が可能となる生涯学習社会の構築を目指す。

b 実績

連携機関数・連携講座数

（令和7年3月31日現在）

機 関	令和5年度		令和6年度	
	機関	講座	機関	講座
県・県教委	2	4	1	3
大 学	7	56	8	38
高 等 学 校	0	0	0	0
市町・市町教委	14	621	12	562
民間教育団体	4	19,460	3	13,675
そ の 他	2	12	2	7
計	29	20,153	26	14,285

称号授与者数

（令和7年3月31日現在）

称号名	令和5年度	令和6年度
ふるさと学士	5	20
ふるさと修士	5	4
ふるさと博士	3	2
ふるさと名誉博士	1	1
計	14	27

◎ 評価と改善

「ゆうゆうポイントラリー」対象講座と「しずおか県民カレッジ」連携講座での学習成果を認定証や称号証書を授与することにより、学習の成果を形として残し受講者が意欲を持って学び続けることを支援した。また、関係機関との連携を密にすることにより、相互のネットワークを形成した。今後も連携講座の増加のため広報活動を積極的に行っていく。

エ 施設開放事業

(7) 目的

生涯学習推進のため施設を開放して、県民の自発的な学習を援助する。

開放施設の利用状況

施設名	使用料 (円/時)	主な利用形態	利用日	利用件数(件)		利用者数(人)		調定額(円)	
				4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
講 堂 (定員550人)	4,500	講演会、研修会、発表会	(国民の休日、月、土曜日、年末年始を除く) 第2、4、5日曜日	17	18	2,026	2,560	373,500	355,500
大研修室 (定員150人)	2,200	講演会、研修会、会議		11	17	670	1,285	194,700	200,200
研修室1 (定員50人)	800	研修会、会議		16	38	383	620	76,400	101,600
研修室2 (定員50人)	800	研修会、会議		10	16	185	312	54,400	55,200
情報学習室 (パソコン30台)	1,900	パソコン研修会		4	2	75	30	40,850	9,500
体 育 館 (バレーボール2面)	1,200	バレー、バスケット、新体操		444	297	11,958	8,492	978,600	401,400
テニスコート (2面)	1面 400	テニス		268	245	3,753	3,471	311,200	199,200
生涯学習情報コーナー	無料	学習資料の閲覧、学習相談		—	—	24,383	21,810	—	—
図 書 室		教育関係図書の閲覧・貸出、教育資料や視聴覚資料の閲覧							
計				770	633	43,433	38,580	2,029,650	1,322,600

(イ) 開放日・時間等

有料施設

月～土曜日 午前9時から午後9時まで(一部の施設は午後5時まで)

日曜日 午前9時から午後5時まで

無料施設

月～日曜日 午前9時から午後5時まで

休所日 第1・3日曜日、国民の祝日、振替休日、年末年始等(年間46日程度)

◎ 評価と改善

令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じ、年間319日開放した。図書コーナー・学習コーナーはほぼ毎日利用され、講堂等の利用は増加した。

令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行後も、対応した感染症対策を講じ、年間326日開放した。令和5年10月に静岡県総合教育センターの管理及び使用料に関する規則の一部を改正し、受付期間を長くすることで施設利用率の向上を図った。体育館の利用が減っているのは、令和5年10月から令和6年2月までの間、体育館外部改修工事に伴い施設利用を制限したためである。

(5) 教育に関する専門的事項の指導に関する事業

ア 授業づくりの支援に関する事業

(7) 学校訪問実績（令和5年度）

区 分		定期 訪問	学校等 支援研修	計
小学校 319校	訪 問 校 数		1	1
	延 訪 問 数		1	1
	訪 問 指 導 主 事 数		1	1
中学校 170校	訪 問 校 数		4	4
	延 訪 問 数		4	4
	訪 問 指 導 主 事 数		4	4
高校(全) 88校	訪 問 校 数	88	76	164
	延 訪 問 数	88	76	164
	訪 問 指 導 主 事 数	176	80	256
高校(定・通) 21校	訪 問 校 数	21	1	22
	延 訪 問 数	21	1	22
	訪 問 指 導 主 事 数	25	1	26
特別支援学校 40校(41教場)	訪 問 校 数	40(41教場)	12	53
	延 訪 問 数	41	12	53
	訪 問 指 導 主 事 数	66	15	81

a 小中学校

学校等支援研修：学校等（教員による教科研究会等を含む）が主催する自主的な研修に、学校等の求めに応じて指導主事が訪問し、指導・助言を行うことにより、学校づくり・授業づくりについて支援している。

◎ 評価と改善

令和6年度は、各教科等における単元構想、評価、ICTの効果的な活用、個別最適な学び等に関する支援を実施した。

今後も学校等からの要望に応えつつ、研究を生かした支援に努める。

b 高等学校（県立中学校を含む）

(a) 定期訪問：指導主事が全県立高等学校の全課程を毎年1回訪問し、教科別研修、校内研修会及び公開授業（希望制）を実施することにより、各高等学校の教育力の一層の向上について支援する。市立高等学校については、要請があった場合に実施する。

(b) 学校等支援研修：授業づくりや生徒指導に関することなど、学校等のニーズに応じた研修を要請に応じて実施している。

◎ 評価と改善

高等学校定期訪問において、校長からのA評価率が8割を超えていることから「教員の資質向上」「学校経営の後方支援」に貢献できていると判断できる。また、市立高等学校（全日制）は2校が定期訪問を希望し、実施した。

今後の方向性としては、本県の高学校教育の質の保証を図るため、新しい時代の教育方法に対応すべく研究を進めながら、学校経営への指導・支援を一層強化していく。具体的には、学習指導要領の趣旨の周知・徹底を目指し、教科別研修や校内研修会の一層の充実を図

る。その一環として、校内研修会の研修内容の一部更新や、学習指導の状況について校内で共有を図るための公開授業（希望制）を実施するとともに、年間指導計画等の指導・助言を行い、各高等学校の教育力の向上を推進する。

なお、学校のOJTの推進を図るため、校内研修会においては、学校が独自のテーマを設定し、自主的に研修を運営することができる。

c 特別支援学校

- (a) 定期訪問：例年、県立特別支援学校の授業力向上や教員の資質向上に資するため、全教場について「中心授業」「公開授業」「中心授業研究協議」「全体研修会」による年1回の訪問を実施している。令和5年度は、全40教場に訪問し、指導・助言を行った。
- (b) 学校等支援研修：学校等（教員による教科研究会等を含む）が主催する自主的な研修に、学校等の求めに応じて指導主事が訪問し、指導・助言を行うことにより、学校づくり・授業づくりについて支援している。

◎ 評価と改善

定期訪問では、各校の研修テーマをふまえ、子どもを主語とした学びの実現に向けて、子どもが持つ「問いや考え」に重点を置き中心授業に照らしながら伝えた。管理職による評価では、好評価を得た。令和6年度は、子どもを主語とした学びの実現に向けて、「自己選択・自己決定」に重点を置いて指導助言を行う。学校等支援研修は、特別支援学校からのニーズが高く、1校につき1回を上限として支援を実施している。また、特別支援教育に関する支援の高まりもあり、通常の学校や市町教育委員会等の要請に応じ、実践につながる講義・演習を実施したり、他課や他機関に支援をつなぎ、特別支援教育の理解啓発に努めている。

(イ) カリキュラムの研究、開発及びコンサルティングに関する事業

a カリキュラムセンター

(a) 目的

各学校の「確かな学力」育成に向けたカリキュラムづくりや魅力ある授業づくりを支援するため、学校や教職員からの教科指導に関する相談に応じ、必要な資料・情報の提供や助言を行う。

(b) 情報収集

授業づくり、カリキュラム等に関する資料・情報等を収集し、図書室のカリキュラムコーナーやWeb上で学校への提供を行った。

「静岡県の授業づくり」データベース活用推進委員会の活動方針の下、県内公立学校の教員の授業改善への取組の中から、優れた実践（学習指導案等）を収集し、「静岡県の授業づくり」データベース上に掲載した。

また、「あすなろ学習室」に新たな画面を作成した他、研究成果等を含む新たな学習教材・素材をWeb上に掲載した。

(c) コンサルティング

Eメール、電話等により、学校や教科研究部会等の要請に応じて、コンサルティング（助言・教材提供等）を行った。

◎ 評価と改善

上記の相談体制によるものの他、学校訪問及び学校等支援研修を通してカリキュラム・コンサルティング機能の充実が図られた。

今後も、コンサルティング機能の一層の充実に努めるとともに、「授業づくり」に係る教育資源の蓄積及びWeb上の学習素材等の充実を図る。

(ウ) 「あすなろ学習室」に関する事業

a 目的

基礎・基本から発展的な内容まで盛り込んだ学習教材・学習素材を作成し、インターネット上で提供することにより、子どもたちの「自ら学ぶ学習」を支援する。また、教員が行う新しい教材の開発や魅力ある授業づくりを支援するとともに、県民に対して、学びたい時に自由に学ぶことができる機会を提供する。

b 令和6年度実績及び令和7年度予定

令和6年度(3月に更新・修正)				令和7年度計画
作成内容と画面数	国 語	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトを変更した。 - 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (30画面更新) 累計2,493画面	- これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 - 新規内容作成(随時更新予定)
	社 会	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (157画面更新) 累計2,018画面	- これまで作成したページについて新デザインテンプレートを使い修正する。 - 新規内容作成(随時更新予定)
	算 数 ・ 数 学	フォルダ構成や、新学習指導要領に伴う内容の構成を変更したことに伴い生じた、リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (0画面更新) 100画面作成 累計4,393画面	新規内容作成(随時更新予定)
	理 科	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 - 様々な端末に対応できるように、音声ファイルの形式を変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (1,060画面更新) (2画面追加) 累計6,288画面	- これまで作成した資料についてのレイアウトの修正 - 新規内容作成(随時更新予定)
	英 語	- 様々な端末に対応できるように、レイアウトやスクリプトを変更した。 - 様々な端末に対応できるように、動画・音声ファイルの形式を変更した。 - リンク切れなどの不具合を修正した。	年1回更新 (330画面更新) 累計3,598画面	- これまで作成した内容のデータを最新のものに修正する。 - 新規内容作成(随時更新予定)

c 利用状況（月ごとの総アクセス数・総アクセス人数）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
5年度	2,080	3,964	4,308	3,951	2,988	4,794
1日平均	109	128	144	132	96	160
6年度	7,330	11,000	12,000	12,000	8,489	15,000
1日平均	244	355	400	387	274	500

※R5年度の4月は、19日間のデータです。R6年度は、1万件を超えた場合の下3桁は不明です。

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年度	6,589	9,595	6,363	8,097	9,705	6,852	69,286
1日平均	213	320	205	179	335	221	189
6年度	14,000	17,000	8,428	9,089	9,409	5,577	129,322
1日平均	452	567	272	293	336	180	353

◎ 評価と改善

平成16年2月から算数・数学、英語、理科の情報提供を開始し、平成17年12月に国語、社会を加えて本格的にサイト運営を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大予防のための小中学校臨時休業時には、家庭学習に活用できるインターネットコンテンツとしてメディアでも紹介され、アクセス数が増加した。令和2年度には、利用者が使いやすくなるようホームページのデザインを一新して読みやすい字体に変更したり、各教科のサイトの色調を統一したりした。さらに、デザイン変更に伴い、利用者の学びの系統性に配慮し、サイト内の情報を再構成した。掲載されている内容や図画を授業や研修に利用したいといった問合せも全国から寄せられており、多くの利用者が関心を持って考えていると考えられる。

令和6年度の実績としては、社会科、理科、外国語における新しいデザインテンプレートへの移行、デザインや内容構成の変更に伴って生じた不具合（文字・画像かぶりの対応、リンク切れ）の修正を中心に更新した。また、新しいデザインテンプレートを活用した新たなコンテンツ提供、学習した内容を確認するためのワークシートの作成などを行った。さらに、算数・数学科においては、タブレット型端末の手書き入力に対応できるようにした。令和6年度の利用状況は前年に比べ、大幅に増えている。

令和7年度以降の更新作業としては、各教科における新しいデザインテンプレートへの移行、新しいデザインテンプレートを活用した新たなコンテンツ提供、資料等の更新、学習した内容を確認するためのワークシートの作成などを中心に行っていく予定である。

イ 生徒指導支援に関する事業

(7) 目的

静岡県教員育成指標では、生徒指導力を「児童生徒理解を深め、健やかな成長を支援する力」としている。いじめ、虐待、不登校、人間関係などの児童生徒の抱える諸課題だけでなく、日常生活における様々な生徒指導上の課題に対して、確かな児童生徒理解に基づく実践が求められる。研修と不登校児童生徒の支援を通じて、教員のキャリアステージや役割に応じた基礎基本と専門性に係る資質能力を育成するとともに、生徒指導体制と教育相談体制の充実を図る。

(イ) 令和6年度研修等実績

【年次別研修の生徒指導に関する講義・演習等】

校 種	研修名	主な内容等
小 中 学 校	初任者研修	生徒指導、教育相談
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
高 等 学 校	初任者研修	ホームルーム経営、生徒指導、教育相談
	2年次研修	ホームルーム経営
	7年次研修	生徒指導に関する自主研修
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携
特別支援学校	初任者研修	教育相談
	6年次研修	生徒指導
	中堅教諭等資質向上研修	教育相談、学校と警察の連携

【その他の研修】

研修名（回数：日数）	目 的	参加者	評価1比率
静岡県の生徒指導研究協議会（2会場） 【悉皆】（1回：1日）： 総合支援部	生徒指導上の諸問題について理解を深めるとともに、問題行動等の未然防止に向けた、各学校や家庭、地域社会における具体的な取組について研究協議することにより、生徒指導主事・生徒指導主任に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中教員	目標達成度 73 内容満足度 74
生徒指導総合研修 【推薦】（Ⅰ期：3日、Ⅱ期2日、Ⅲ期：2日計7日）：総合支援部 ※各期初日はオンライン研修	生徒指導の考え方、専門的な知識・技能や生徒指導をめぐる諸課題について研修することを通して、深化・熟練期の生徒指導の推進者に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 89 内容満足度 82
学級経営力向上研修 【希望】（1回：1日）： 総合支援部 ※オンライン研修	学級経営の基本姿勢や指導技術等について、指導方法等に関する講義・演習を通して、基礎・向上期及び充実・発展期の教員に求められる生徒指導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 68 内容満足度 63
教育相談スキルアップ研修－教育相談の基本と面接スキル－ 【希望】（1回：1日）： 専門支援部 ※オンデマンド及び集合研修	教職員として身に付けるべき教育相談の基本姿勢と、それを基盤とした子どもや保護者への実践的なカウンセリングの在り方を学ぶことにより、教職員に求められる生徒指導力やその他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 77 内容満足度 84

教育相談スキルアップ 研修－明日から使える 学校カウンセリングス キルー 【希望】（１回：１日）： 専門支援部	実践的な学校カウンセリングスキルにつ いて、講演・演習を通して理解を深める ことにより、教職員に求められる生徒指 導力、その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教職員	目標達成度 67 内容満足度 74
教育相談スキルアップ 研修－保護者との 効果的な教育相談－ 【希望】（１回：１日）： 専門支援部 ※オンデマンド研修及 び集合研修	保護者と良好な信頼関係を築くための教 育相談的な関わり方について、講義・演 習を通して知識を得るとともに、教職員 に求められる教育業務遂行力、その他の 資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 54 内容満足度 57
SELを生かした不登校の 未然防止 【希望】（１回：１日）： 専門支援部	不登校の未然防止として、子どもの実情 やSEL（Social Emotional Learning）に ついて理解し、教育活動を見直すことに より、教職員に求められる生徒指導力、 その他の資質能力の向上を図る。	小中高特教員	目標達成度 64 内容満足度 83
不登校に対するチーム 支援の在り方 【希望】（１回：１日）： 専門支援部	不登校対応におけるチーム支援の在り方 を学ぶことにより、不登校の早期発見・ 早期対応について理解し、充実・発展期 及び深化・熟練期の教職員に求められる 、組織運営力、その他の資質能力の向 上を図る。	小中高特教員	目標達成度 58 内容満足度 61
多様な背景を持つ児童 生徒の支援 －関係機関との連携の 在り方－ 【希望】（１回：１日）： 専門支援部	様々な要因から不適応を起こしている児 童生徒への対応について理解を深め、よ り効果的に支援するための関係機関との 連携を知ることにより、充実・発展期及 び深化・熟練期の教職員に求められる生 徒指導力、その他の資質能力の向上を図 る。	小中高教員	目標達成度 75 内容満足度 84

◎ 評価と改善

年次別研修・悉皆研修・推薦研修では、生徒指導や教育相談の考え方、専門的な知識・技能、生徒指導をめぐる諸課題についての理解促進を図った。推薦研修(生徒指導総合研修)は、オンラインと集合形式それぞれの利点を生かし、講演、演習、グループワークなどの内容を充実させ、研修員の生徒指導力の向上を図った。また、希望研修では、様々な生徒指導上の課題への対応力を養うための内容を用意し、日々の教育活動における実践的指導力を育成することをねらいとした。研修員からは、上記のとおり、高い評価を得ている。

令和7年度も、学校が向き合う多様化する生徒指導上の課題や指導の視点を把握しつつ、各研修が、対象となる教職員の経験年数や職務内容に応じた、資質の向上に資する内容となるよう、企画・実施する。

ウ 進路指導支援に関する事業

(ア) 目的

関係各方面と協力し、進路情報や指導の方法・事例等を集約して共有化と活用を図り、学

校の進路指導を支援することを目的とし、次の３点を支援事業の重点とする。

- a キャリア教育の理念に立脚し、各学校の教育方針に基づいた進路指導の体系化とその継続性を保つことができる進路指導体制の構築を支援する。
- b 進路指導に関する体系的理解や個別の指導方法の修得を支援する。
- c 各学校からの進路指導に関わる相談や支援の依頼に対応する。

(イ) 令和６年度研修等実績

研修名	目標	参加者	評価 1 比率
高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－	①キャリア教育の理念や基礎知識に関する理解を深める。 ②生徒のキャリア形成と自己実現のための支援について理解する。 ③教育課程全体を通じて推進するキャリア教育について理解する。	高特教員 20人	目標達成度 ①73.7% ②57.9% ③57.9% 内容満足度 63.2%
「高３担任」進学指導スキルアップ研修	①学級経営に必要な進路指導の方法について理解する。 ②キャリア教育を踏まえた進路検討会の在り方について理解する。 ③個に応じた面談指導についての技能を身に付ける。	高校教員 19人	目標達成度 ①72.2% ②66.7% ③66.7% 内容満足度 83.3%

◎ 評価と改善

「高等学校キャリア教育研修－生徒のキャリア発達支援－」では、学習指導要領におけるキャリア教育の要として、特別活動を充実させるという視点で講義・演習を行った。研修員の所属校の「学校経営目標」や「特別活動における視点」から「本活動の目標」を設定し、活動内容を考えるという一連の流れを体験する演習とした。参加者からは目標設定の重要性を理解できたという感想が多く寄せられた。

「『高３担任』進学指導スキルアップ研修」では、「模擬進路検討会」の演習での協議がより活発なものとなるよう、大学入学共通テストの模擬データを最新の情報に更新した。また、進学指導が単なる出口指導とならないよう、新たに「キャリア教育と進路指導」という講義を実施した。

進路指導はキャリア教育の視点から、高校３年次のみの指導ではないことから、令和７年度は、名称を「大学進学進路指導スキルアップ研修」に改め、引き続き学校のニーズに合った研修をより実践的な形で実施する。キャリア教育の推進に資すよう、講義に加えて演習を充実させ、理念・考え方をより深く理解し、実践方法を習得できるよう工夫する。

(ウ) 静岡県の進路指導の実態把握

実態把握のために収集した資料等は以下のとおり。

- a 県内学校の進路指導に関わる実践資料
- b 県内外の進路指導に関わる情報や資料等
- c 文部科学省と文教政策に関わる情報・資料
- d 大学、専門学校、就職などの進路指導に関わる文献
- e キャリア教育に関する県内外の取組状況の調査及び資料

エ 情報教育に関する事業

(ア) 目的

情報教育に関する調査研究及び支援・啓発活動並びに環境整備等を行い、その推進を図る。

(イ) 事業内容

- a 情報教育及び授業における情報手段の活用に関する調査研究及び支援
- b 教員のICT活用指導力向上支援
- c 情報モラルに関する調査研究及び支援
- d 中山間地域の小規模校におけるICT活用推進事業への研究と協力

(7) 令和6年度研修等実績

研修種別	研 修 名	悉皆等	時 間
基本研修	初任者研修（小・中） （講義 教育の情報化） 6回	悉皆	1時間30分
専門研修	情報モラル教育実践研修（小・中・高・特・私・事）	希望	4時間
	プログラミング教育実践研修	希望	4時間
	技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修	希望	4時間
	高等学校共通教科情報「情報Ⅰ」基礎研修	希望	7時間
	情報リテラシーと学校図書館	希望	3時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修（基礎編）	希望	7時間
	GIGA スクール構想と ICT 機器を活用した授業実践研修（発展編）	希望	3時間
そ の 他	生徒指導総合研修（小・中・高・特） （講義 情報モラルと生徒指導）	推薦	1時間
	マネジメント研修（小・中・高・特・事） （講義 情報セキュリティ）	推薦	1時間
	学校等支援研修 （教科に関わる研修 高等学校）		1時間

◎ 評価と改善

小中学校支援課においては、令和6年度もオンライン研修を継続し、「遠方からの参加がしやすく良い」といった感想をはじめ、研修員からの評価も高かった。今後、機器の操作に不慣れな教員もオンライン研修を効果的に受講できるよう工夫したい。「プログラミング教育実践研修」「技術・家庭科（技術分野）授業づくり研修」において、義務教育におけるプログラミング教育に対応した研修を行うことができた。必修化されたプログラミング教育が着実に効果的に実施できるよう、多くの教員に研修に参加してもらうことが課題である。「情報モラル教育実践研修」「初任者研修」「生徒指導総合研修」においては情報モラル教育に関する研修を充実させることができ、県内の情報モラル教育の推進に寄与したと考える。

高等学校においては、令和元年度から高等学校学習指導要領共通教科情報における指導方法についての理解を深めるため、「高等学校共通教科『情報Ⅰ』基礎研修」を開催している。その他、年次別研修の教科別研修や教科の希望研修において教科指導におけるICT活用について扱っている。また、教育課程研究委員会においてはICTを活用した学習指導について研究している。

教育DX推進課が所管している「ICT活用研修（入門編）、（基礎編）、（実践編）」、さらには、静岡県授業づくりデータベースに公開されるICT活用事例、ICTを効果的に活用し「主体的・対話的で深い学び」を実現する実践事例動画等を通じ、研修と授業改善の面でICT活用事業に寄与している。

教員のICT活用指導力向上については、主体的・対話的で深い学びを実現するための効果的

なICT活用の推進に向けて、センターHPを更新し、「GIGAスクール構想とICT活用資料」「プログラミング教材」をUPした。今後さらに研修内容の改善、充実を図っていく。

併せて、今後ますます重要となる情報活用能力について、各教科の指導を通じて育成に関する研修を充実していく。

オ 特別支援教育に関する事業

(ア) 目的

特別支援教育に関する調査研究及び教職員の専門性向上のための研修運営、情報発信等による支援を行い、その推進を図る。

(イ) 令和6年度研修等実績

研 修 名	目 標	参加者	★評価1比率
知的障害のある子どもの国語の単元づくり ー子どもの思考に沿った授業デザインー	①学習指導要領に基づいた、知的障害のある子どもの国語の指導について ②得られた知識を基に、知的障害のある子どもの国語の単元づくりへ生かそうとする意欲を高める	小中特 46人	目標達成度 ①44.2% ②67.4% 内容満足度 51.2%
困難さを抱える子どものケース会議の進め方	①困難さを抱える子どものニーズの把握と支援についての理解を深める。 ②特別支援教育に関わる連携機関について理解を深め、必要な時に活用できるようにする。 ③ケース会議の開き方や進め方について理解し、今後の実践に生かそうとする意欲を高める。	幼小中高特 37人	目標達成度 ①71.4% ②42.9% ③88.6% 内容満足度 94.3%
自閉症の児童生徒と関わる先生のための指導法 ー自閉症・情緒障害特別支援学級担任スキルアップ研修・TEACCHプログラムに学ぶー	①自閉スペクトラム症の障害特性について理解することができる。 ②得られた知識を基に、自閉スペクトラム症の児童生徒への具体的な支援方法について、本人の立場に立って検討することができる。	小中特 98人	目標達成度 ①50.0% ②47.7% 内容満足度 65.1%
重度知的障害のある子どもの理解と指導	①重度知的障害のある子どものアセスメントの概要について理解する。 ②重度知的障害のある子どもの具体的な指導内容や方法を知り、実践へ生かす見通しをもつ。 ③障害に応じた指導について、実践に役立てようとする意欲を高める。	特 69	目標達成度 ①44.9% ②43.5% ③62.3% 内容満足度 42.0%
特別支援教育における1人1台端末を活用した学びの充実	①特別な支援を必要とする子どもの1人1台端末の活用について基本的な考え方や方法を理解する。 ②子どもの実態に応じた1人1台端末の活用について内容や方法を知り、実践への意欲を高める。	小中特 100人	目標達成度 ①56.8% ②57.9% 内容満足度 53.7%
各教科等を合わせた指導の授業づくり	①各教科等を合わせた指導の授業づくりを理解する。 ②得られた知識を基に、各教科等を合わせた指導の授業づくりへ生かそうとする意欲を高める。	小中特 59人	目標達成度 ①66.1% ②75.0% 内容満足度 73.2%

(ウ) 調査・研究業務

- a 平成30年度までの「新学習指導要領に対応した特別支援学校における授業改善に関する研究」と「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブックの検討」の成果について、校長会での説明や各種研修における紹介を行った。職務に応じた研修、新任特別支援学級等担当者研修、各年次別研修等で講義・演習を行い、学校現場に還元する視点で活用促進を図った。
- b 令和3年度までの「特別支援学校教員の授業プランに関する研究」の成果であるリーフレット等を、特別支援学校定期訪問での指導内容や年次別研修での授業づくりに関する講義・演習で活用した。
- c 令和4年度から、3年計画の研究として「特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究ー子どもの自立と社会参加に向けた1人1台端末の活用ー」に取り組んでいる。1年次は先行研究調査及び定期訪問における聞き取り調査、先進校の視察を実施し、ICT活用のポイントを示した動画資料等を作成し、公開した。2年次は、1年次に公開した活用のポイントや活用例を定期訪問で周知、活用すると共に各校の取組状況の把握を継続した。また、研究協力校から事例を収集し、実践事例の作成、公開をした。3年次については、今まで作成した資料を活用し、研究協力校において、研修を実施した。そして、研修の手順等考え、研修パッケージとして作成し、ホームページにて公開した。

(イ) 情報収集・提供業務

情報収集	校内研究に関する調査・研究テーマを集約した。
情報提供	1 ホームページによる情報提供 ・「授業づくりデータベース」の見直し ・ユニバーサルデザインのリーフレット ・特別支援学級スタートブック ・通級指導教室スタートブック ・特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット ・動画資料「特別支援学校における1人1台端末活用のポイント」 ・1人1台端末活用のヒント～活用例～ ・1人1台端末の「知る」「慣れる」「活用する」を支える授業参考事例 2 特別支援教育に関する研修や学校現場の取組について情報発信（Eジャーナル、教育新聞、教師の広場）

◎ 評価と改善

（研修について）

令和4年度は6講座全てを集合研修として実施したが、受付開始直後に定員に達する研修が複数あった。令和5年度はそれら2本の研修を、集合とオンラインを同時に行うハイブリッド型研修として実施したが、運営面で煩雑になり課題が残った。令和6年度は、定員数を増やし、遠方からの研修参加に配慮し、6講座中、3本の研修をオンライン研修としたが、オンラインでの研修においては、定員数までいかない研修があった。可能な限り開催時期を長期休み中にすることで、参加しやすいようにする。令和7年度においては、オンライン3本、ハイブリット1本実施する予定である。

（調査・研究について）

「発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブック」、「特別支援学校基礎・向上期の教員のための授業づくりリーフレット」等の研究成果物を、定期訪問や研修等において、継続して活用していく。

カ グローバル教育及び国際交流に関する事業

(7) 目的

グローバル化に対応できる資質・態度・知見を備えた人材を育成するための研究や情報収集を通じ、国際理解教育に対する理解を深めるとともに、学校支援等や様々な国際交流の機会を通して国際理解の推進を図る。

(1) 令和6年度研修等実績

研 修 名	目 標	参加者	評価1 比率
小学校外国語授業づくりスキルアップ研修	①学習指導要領に対応した小学校外国語教育における授業づくりの視点を持つことができる。 ②教材やICTを効果的に活用した授業展開など、小学校外国語教育の要点を理解する。 ③外国語科の授業の評価の仕方について学び、指導と評価の一体化を図った授業づくりについて理解を深める。	小・中・特 教員 24人 (オンライン 聴講含む)	目標達成度 ①72.2% ②22.2% ③72.2% 内容満足度 66.7%
英語教員のためのCAN-DOテスト作成研修	①英語による言語活動を中心とした授業づくりについて理解する。 ②「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業構想について理解する。 ③生徒の実態把握に基づいた教材の効果的な活用方法を身に付ける。	中・高・特 教員 11人	目標達成度 ①66.7% ②55.6% ③33.3% 内容満足度 66.7%

◎ 評価と改善

「小学校外国語授業づくりスキルアップ研修」は終日対面研修（一部オンライン聴講）で開催された。午前は講演、午後は午前の講演の内容を踏まえた演習を行い、小学校外国語活動/外国語科における授業づくりのスキルアップを図った。終日講師と双方向のやり取りが実現できたことが貴重な機会となった。今後はICTの活用も一つの視点として研修内容を深めていきたい。

グローバルな視点と地域への関心を併せ持ち、国際社会や地域に貢献できる人材の育成が求められている状況を鑑み、オンラインでの「英語教員のためのCAN-DOテスト作成研修」を実施した。国際的な基準であるヨーロッパ参照枠CEFRを参考とした学習指導要領の目標に基づく、指導と評価の一体的な改善に関する研修を行い、グローバル社会で活躍する人材の育成を図った。

また、「新時代に対応した英語指導力向上サポート研修」として、学び続ける教員を支援するオンライン情報共有サイト（GRID）を活用し、グローバル社会で求められる資質・能力等について、大学やグローバル企業等から講師を招聘し、オンラインセミナーやオンラインオフィスアワーを実施した。昨年度まで高校のみ実施していたが、今年度より、小中においては年8回（小中高合同開催2回を含む）、高校では年11回（同上）開催し、異校種の教員が意見交換する場を得た。令和7年度も引き続き、国際理解教育の視点での研修を企画する。

(6) 教育に関する研究・調査に関する事業

ア 研究調査事業

(7) 目的

教育に関する諸課題の解決に向けた学校や教職員の取組を支援する実証的、実践的な研究等を行い、その成果を学校等に還元することによって、静岡県教育の発展に資する。

(イ) 研究・調査のテーマ

先見性と時代のニーズに応える研究及び研修と一体化した研究を基本とし、当センターの機能を十分に生かして、次に掲げる研究・調査を行っている。研究等を進めるに当たっては、学校での課題を十分に把握するとともに、先進的な研究については、原則として仮説を設定し、その検証のために、必要に応じて学校、教員に協力を依頼したり、大学教授などに指導・助言を仰いだりしている。

a 令和6年度実績

研 究 テ ー マ	担当課（班）等
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する研究	令和の学びP T
特別支援学校における子どもの資質・能力の育成に向けた取組に関する研究 ー子どもの自立と社会参加に向けた1人1台端末の活用ー	特別支援課
不登校支援の充実に向けた研究 ー学校が関係機関と連携・協働によるシームレスな支援を行うためにー	教育相談課
「主体的に学習に取り組む態度」の育成に焦点をあてた授業改善に関する研究	小中学校支援課
高等学校におけるICT活用指導力向上を目指した校内研修プログラム開発に関する研究	高等学校支援課

b 令和7年度計画

研 究 テ ー マ	担当課（班）等
次期学習指導要領改訂を見据え、社会の変化に対応した教育の再構築に向けた児童生徒と教員の資質・能力の育成に資する研究	児童生徒のウェルビーイングのために「学びに向かう力（非認知能力を含む）」を高める学びの土壌づくり SCoPEプロジェクト
	「研修観の転換」を踏まえた研修体系開発 研修体系PT
不登校支援の充実に向けた研究 ー学校が関係機関と連携・協働によるシームレスな支援を行うためにー	教育相談課
「主体的に学習に取り組む態度」の育成に焦点をあてた授業改善に関する研究	小中学校支援課

◎ 評価と改善

「研究報告会」の実施について

研究成果や情報等を学校現場の教職員等へ還元・発信することを目的に「研究報告会」を実施する。また、各研究に対して全所員が評価を行い、当年度の研究のまとめに生かしたり、次年度の研究計画の改善につなげたりする。令和6年度は、前年度、前々年度に続いて県内教職員を対象に参加を募り、開催した。さらに、より研究内容を県内に広めるために、オンデマンド形式で研究報告の配信を行っている。オンデマンド形式での配信を1年間に延長し、オンデマンド形式の利点である、いつでも、どこでも、隙間時間に視聴ができるようにしている。

研究成果の広報及び情報共有について

平成21年度から、研究成果に加え、センターの事業報告等教育活動の支援となる内容も含め研究紀要を作成している。また、作成した研究紀要（令和2年度は年度内で修了する研究がないため、研究中間報告を作成）は、研究成果の広報及び情報共有を目的として、過去の研究内容も含めてホームページに掲載している。

さらに、研究成果を生かした研修及び学校等への支援を行い、多くの学校等で活用されるよう努めている。このように、県内教職員等に向けて研究報告会を案内したり、研究の成果物を配布したりするなど、広報及び情報共有することで、研究成果等の活用促進に取り組んでいる。

(7) その他その目的を達成するために必要な事業

ア 全国学力・学習状況調査に関する研究業務

(ア) 目的

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、課題を明確にするとともに改善方策等を検討する。検討した改善方策等を市町教育委員会及び学校に普及する。

(イ) 内容

a 全国学力・学習状況調査分析会

(a) 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、本県の状況を把握し、課題に対する改善方法を検討した。

(b) 本県の状況や課題等をスライド資料にまとめて報告、資料配布した。

b 「チア・アップシート」の作成と活用

全国学力・学習状況調査（小中学校・国語、算数/数学、理科）の問題のうち、主として、課題がみられるものについて、類似問題等を作成し、解答例や解説を加えて示した。それを総合教育センターホームページ「静岡県の授業づくり」データベース内に掲載した。（令和6年度追加掲載シート数は下表のとおり）

教科	小学校	中学校
国語	12シート	15シート
算数/数学	16シート	20シート
理科	4シート	5シート

◎ 評価と改善

全国学力・学習状況調査の問題・結果を分析し、資質・能力を育成する授業改善に向けた資料を作成した。分析結果を学力向上連絡協議会で報告するとともに、作成した資料を市町教育委員会に提供した。配布した資料は、授業改善を推進するための一助となったとの意見があった。また、年次別研修等において授業改善への具体的な指導・助言を行った。

「チア・アップシート」を、各研修において紹介し、活用を促した。学校は、それぞれの目的に応じて活用し、授業改善及び校内研修の充実のために役立てているとの報告を受けている。

令和7年度も、「資質・能力を育成する魅力ある授業づくり」を目指し、実態に即した取組をするとともに、授業改善の推進を図っていく。

(8) 施設の利用状況

ア 研修室等の利用状況（施設開放による利用は除く）

研修室名	令和5年度			令和6年度		
	使用可能日数	使用日数	使用率(%)	使用可能日数	使用日数	使用率(%)
講 堂	241	124.5	51.7	241	109.5	45.1
大 研 修 室	241	188.5	78.2	241	177.5	73.0
研 修 室 1	241	154.5	64.1	241	138.5	57.0
研 修 室 2	241	140.0	58.1	241	119.5	49.2
研 修 室 3	241	156.0	64.7	241	154.0	63.4
研 修 室 4	241	194.0	80.5	241	188.0	77.4
研 修 室 5	241	152.5	63.3	241	156.0	64.2
研 修 室 6	241	136.0	56.4	241	129.5	53.3
研 修 室 7	241	136.5	56.6	241	134.0	55.1
研 修 室 8	241	155.0	64.3	241	151.0	62.1
研 修 室 9	241	154.5	64.1	241	144.5	59.5
研 修 室 10	241	184.5	76.6	241	162.0	66.7
研 修 室 11	241	123.0	51.0	241	123.5	50.8
情 報 学 習 室	241	157.5	65.4	241	143.0	58.8
情報研修室1	241	136.5	56.6	241	112.0	46.1
情報研修室2	241	172.0	71.4	241	138.0	56.8
情報研修室3	241	154.5	64.1	241	112.0	46.1
平 均		154.1			140.7	

※使用可能日数は土、日、祝日、年末年始を除いた日数を基準とする。

※使用日数は、講堂～研修室10については半日使用した場合を0.5日でカウントした累計、情報研修室については1日単位でカウントとしている。

イ 宿泊棟の利用状況

区 分	年間宿泊日数	年間宿泊人数
4年度	24	524
5年度	19	371

◎ 評価と改善

新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、県教育委員会やセンター主催の研修会、会議等を実施した。オンライン研修の充実とともに、教員の多忙化や家庭事情等を考慮し、令和4年度から宿泊が必須の研修を廃止したことから宿泊棟の利用状況は減少した。施設設備の老朽化により宿泊機能を継続するには莫大な維持管理費が必要となるため令和5年度末を持って宿泊棟の機能を停止した。今後は、全庁的に宿泊棟の利活用を検討していく。

□□□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
教育関係職員の研修に関する事業	静岡県総合教育センターの設置及び使用料に関する条例(平成7年静岡県条例第33号)
教育情報の収集及び提供に関する事業	〃
教育相談に関する事業	〃
生涯学習の推進に関する事業	〃
教育に関する専門的事項の指導に関する事業	〃
教育に関する研究及び調査に関する事業	〃
その他その目的を達成するために必要な事業	〃

□□□□□

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
1	所 長	持山 育央		□□□□	□ □	
2	副所長	山崎 久美子		□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
3	参事兼課長	岩本 倫明	総務企画・ICT推進課	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
4	班 長	守屋 貴広	総務企画・ICT推進班	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
5	教育主幹	竹内 寿次	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
6	主 査	和田 悠	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
7	主 査	金原 悦子	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
8	主 査	原田 直毅	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
9	主 査	杉山 高規	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
10	教育主査	岸 宗之	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
11	主 任	三浦 優美	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
12	主 任	蓮池 仁美	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
13	主 任	小島 丈一郎	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
14	班 長	春日 愛	生涯学習推進班	□□□□	□ □	
15	主 査	山田 直美	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
16	教育主査	森下 寛子	〃	□□□□	□ □	
17	主 査	鈴木 大輝	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
18	部 長	鈴木 泉	専門支援部	□□□□	□ □	
19	課 長	寺田 心	研修課	□□□□	□ □	
20	班 長	渡邊 慎介	研修班	□□□□	□ □	
21	教育主幹	鈴木 三重	〃	□□□□	□ □	
22	教育主査	山村 直	〃	□□□□	□ □	
23	教育主査	内山 さよこ	〃	□□□□	□ □	
24	教育主査	小川 拓也	〃	□□□□	□ □	
25	主 査	野崎 憲太郎	〃	□□□□	□ □	
26	教育主任	柴田 昌彦	〃	□□□□	□ □	□□□

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
27	参事兼課長	和久田 欣慈	特別支援課	□□□□	□ □	
28	班 長	長谷部 千恵	特別支援班	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
29	教育主幹	玉木 実佳	〃	□□□□	□ □	
30	教育主査	石上 俊介	〃	□□□□	□ □	
31	教育主査	矢島 渚人	〃	□□□□	□ □	
32	教育主査	北原 健佑	〃	□□□□	□ □	
33	課 長	宮木 友香	教育相談課	□□□□	□ □	
34	班 長	明田 陽子	教育相談班	□□□□	□ □	
35	教育主査	藤山 裕	〃	□□□□	□ □	
36	教育主任	加藤 邦彦	〃	□□□□	□ □	
37	部 長	小雀 浩一郎	総合支援部	□□□□	□ □	
38	参事兼課長	山本 由香	小中学校支援課	□□□□	□ □	
39	班 長	小林 幸子	小中第1班	□□□□	□ □	
40	教育主幹	深谷 陽平	〃	□□□□	□ □	
41	教育主査	眞東 成至	〃	□□□□	□ □	
42	教育主査	野上 寛之	〃	□□□□	□ □	
43	教育主査	福井 隆介	〃	□□□□	□ □	
44	班 長	加藤 祐子	小中第2班	□□□□	□ □	
45	教育主査	土屋 克彦	〃	□□□□	□ □	
46	教育主査	稲葉 健	〃	□□□□	□ □	
47	教育主査	村本 雄祐	〃	□□□□	□ □	
48	教育主任	鈴木 南帆	〃	□□□□	□ □	
49	課 長	高橋 晴美	高等学校支援課	□□□□	□ □	
50	班 長	岩野 隆	高校第1班	□□□□	□ □	
51	教育主幹	小粥 美穂	〃	□□□□	□ □	
52	教育主幹	和田 淳	〃	□□□□	□ □	
53	教育主査	辻 陽介	〃	□□□□	□ □	
54	教育主査	木下 順司	〃	□□□□	□ □	
55	教育主査	加藤 博己	〃	□□□□	□ □	
56	教育主任	大上 和彦	〃	□□□□	□ □	□□□
57	教育主任	佐野 文子	〃	□□□□	□ □	□□□
58	班 長	市川 雄三	高校第2班	□□□□	□ □	
59	教育主幹	飯塚 一成	〃	□□□□	□ □	
60	教育主査	長谷川 智也	〃	□□□□	□ □	
61	教育主査	高木 聡	〃	□□□□	□ □	
62	教育主査	村松 卓	〃	□□□□	□ □	

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数 年 月		摘 要
63	班 長	鈴木 俊士	高校第3班	□□□□	□	□	
64	教育主幹	福岡 亜紀枝	〃	□□□□	□	□	
65	教育主幹	淵上 順	〃	□□□□	□	□	
66	教育主査	上西 恵子	〃	□□□□	□	□	
67	教育主査	山下 高充	〃	□□□□	□	□	
68	教育主査	杉山 暢啓	〃	□□□□	□	□	
69	班 長	前田 憲一	教育資料班	□□□□	□	□	
70	教育主幹	川島 由夏子	〃	□□□□	□	□	
71	教育主幹	児玉 博	〃	□□□□	□	□	
72	教育主査	山田 智章	〃	□□□□	□	□	
73	教育主査	森岡 俊輔	〃	□□□□	□	□	
74	教育主査	高瀬 智	〃	□□□□	□	□	
平 均 年 数					□	□	

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
1	会計年度任用職員	室伏 智紀	管理	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
2	会計年度任用職員	手老 圭子	総務	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
3	会計年度任用職員	原口 志奈	〃	□□□□	□ □	□□□□□□□□□□
4	会計年度任用職員	森谷 明	生涯学習推進	□□□□	□ □	
5	会計年度任用職員	白井 秀幸	〃	□□□□	□ □	
6	会計年度任用職員	鈴木 徹	〃	□□□□	□ □	
7	会計年度任用職員	福石 康行	〃	□□□□	□ □	
8	会計年度任用職員	福原 千都子	〃	□□□□	□ □	
9	会計年度任用職員	加藤 典子	〃	□□□□	□ □	
10	会計年度任用職員	中村 美奈子	企画・ICT推進	□□□□	□ □	
11	会計年度任用職員	寺田 洋	研修	□□□□	□ □	
12	会計年度任用職員	窪野 清	〃	□□□□	□ □	
13	会計年度任用職員	小柳津 康雄	〃	□□□□	□ □	
14	会計年度任用職員	山本 直美	〃	□□□□	□ □	
15	会計年度任用職員	伊藤 公介	〃	□□□□	□ □	
16	会計年度任用職員	小滝 剛司	特別支援	□□□□	□ □	
17	会計年度任用職員	前田 貴子	〃	□□□□	□ □	
18	会計年度任用職員	岩附 祥子	教育相談	□□□□	□ □	
19	会計年度任用職員	竹内 ひとみ	〃	□□□□	□ □	
20	会計年度任用職員	岩下 智子	〃	□□□□	□ □	
21	会計年度任用職員	吉井 伴実	〃	□□□□	□ □	
22	会計年度任用職員	山田 伸代	〃	□□□□	□ □	
23	会計年度任用職員	杉山 裕美子	〃	□□□□	□ □	
24	会計年度任用職員	市川 弘子	〃	□□□□	□ □	
25	会計年度任用職員	松澤 力	〃	□□□□	□ □	
26	会計年度任用職員	照澤 一磨	〃	□□□□	□ □	
27	会計年度任用職員	山下 美奈子	〃	□□□□	□ □	
28	会計年度任用職員	長谷川 吉隆	〃	□□□□	□ □	
29	会計年度任用職員	永井 さえ子	〃	□□□□	□ □	
30	会計年度任用職員	松井 貴世	〃	□□□□	□ □	
31	会計年度任用職員	花島 聖	〃	□□□□	□ □	
32	会計年度任用職員	山内 美智子	〃	□□□□	□ □	
33	会計年度任用職員	原田 遊子	〃	□□□□	□ □	
34	会計年度任用職員	桶田 光俊	高等学校支援	□□□□	□ □	
35	会計年度任用職員	上村 しほり	〃	□□□□	□ □	
36	会計年度任用職員	NAKAMURA COURTNEY	〃	□□□□	□ □	

□□□□□□

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	1人	
30歳以上40歳未満	11人	
40歳以上50歳未満	48人	
50歳以上56歳未満	9人	
56歳以上61歳未満	3人	定年前再任用短時間勤務職員(1)
61歳以上	2人	暫定再任用職員(2)
計	74人	平均年齢45歳1か月

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 74人 職員数 74
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってもよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 8 人
D 2		要経過観察	4 2 人
D 3		医 療 不 要	4 人
区 分 者 計			7 4 人
未区分者数			0 人
合 計			7 4 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
 イ 新規採用 0人
 ウ 自己都合による未受診 0人
 エ その他 () 0人

□□□□□

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		総務企画・ICT 推進課	研 修 課	特 別 支 援 課	教 育 相 談 課	小 中 学 校 支 援 課	高 等 学 校 支 援 課	計
所 在 地		掛川市富部456番地						
担当区域		県内全域						
配 置 職 員	所長	1						1
	副所長	1						1
	部長		1			1		2
	参事兼課長	1		1		1		3
	課長		1		1		1	3
	班長	2	1	1	1	2	4	11
	教育主幹	1	1	1		1	7	11
	教育主査	2	3	3	1	6	12	27
	教育主任				1	1		2
	暫定再任用職員(技)		1				1	2
	定年前再任用短時間勤務職員(技)						1	1
	主査	6	1					7
	主任	3						3
	会計年度任用職員	(10)	(5)	(2)	(16)		(3)	(36)
	計	17(10)	9(5)	6(2)	4(16)	12	26(3)	74(36)

□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料			
項 01使用料	1,506,730	1,376,730	130,000
目 08教育使用料	1,506,730	1,376,730	130,000
01総合教育センター使用料	1,506,730	1,376,730	130,000
08庁舎等使用料	1,322,600	1,192,600	130,000
	184,130	184,130	0
款 10財産収入	2,331,564	2,331,564	0
項 01財産運用収入	2,305,758	2,305,758	0
目 01財産貸付収入	2,305,758	2,305,758	0
01職員住宅貸付料	2,298,258	2,298,258	0
02土地貸付料	7,500	7,500	0
項 02財産売払収入	25,806	25,806	0
目 02物品売払収入	25,806	25,806	0
01不用品売払収入	25,806	25,806	0
款 14諸収入	3,711,386	3,711,386	0
項 07雑入	3,711,386	3,711,386	0
目 02雑入	3,711,386	3,711,386	0
81保険料負担金	3,555,548	3,555,548	0
保険料負担金	27,450	27,450	0
非常勤職員	3,528,098	3,528,098	0
84雑収	155,838	155,838	0
雑収	141,022	141,022	0
公文書開示負担金	10	10	0
古新聞・雑誌	14,806	14,806	0
計	7,549,680	7,419,680	130,000

教育部 総合教育センタ

執 行 状 況 調

(令和 5年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	91.3
0	0	0	0	100.0	91.3
0	0	0	0	100.0	91.3
0	0	0	0	100.0	90.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.2

□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料			
項 01使用料	1,388,140	1,357,340	28,000
目 09教育使用料	1,388,140	1,357,340	28,000
01総合教育センター使用料	1,388,140	1,357,340	28,000
08庁舎等使用料	1,295,300	1,264,500	28,000
	92,840	92,840	0
款 10財産収入	2,094,751	2,094,751	0
項 01財産運用収入	2,094,751	2,094,751	0
目 01財産貸付収入	2,094,751	2,094,751	0
01職員住宅貸付料	1,259,451	1,259,451	0
02土地貸付料	177,500	177,500	0
03建物貸付料	657,800	657,800	0
款 14諸収入	3,524,719	3,524,719	0
項 07雑入	3,524,719	3,524,719	0
目 02雑入	3,524,719	3,524,719	0
87保険料負担金	3,351,155	3,351,155	0
非常勤職員	3,351,155	3,351,155	0
90雑収	173,564	173,564	0
雑収	164,522	164,522	0
古新聞・雑誌	9,042	9,042	0
計	7,007,610	6,976,810	28,000

教育部 総合教育センタ

執 行 状 況 調

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	2,800	2,800	100.0	97.9
0	0	2,800	2,800	100.0	97.9
0	0	2,800	2,800	100.0	97.9
0	0	2,800	2,800	100.0	97.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	2,800	2,800	100.0	99.6

□□□□□

現金出納調

総合教育センター

(令和 5年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚 数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 501,550	円 501,550	円 501,550	円 0	円 501,550 74 枚	円 501,550 73 枚
雑入	0	1,510	1,510	1,510	0	1,510 2 枚	1,510 2 枚
計	0	503,060	503,060	503,060	0	503,060 76 枚	503,060 75 枚

□□□□□

現金出納調

総合教育センター

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚 数
	越 高	受 高	計				
教育使用料	円 0	円 680,100	円 680,100	円 680,100	円 0	円 680,100 122 枚	円 680,100 122 枚
計	0	680,100	680,100	680,100	0	680,100 122 枚	680,100 122 枚

□□□□□□□

預 金 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012011	静岡県総合教育センター 資金前渡者 杉山 禎	0	資金前渡口座
静岡銀行掛川西支店	無利息型 普通預金	0012022	(自振口) 静岡県総合教育センター 資金前渡者 杉山 禎	0	自動振替口座
島田掛川信用金庫 桜木支店	無利息型 普通預金	0230564	払込金資金前渡者 静岡県総合教育センター 所長 杉山 禎	0	払込金 資金前渡口座
残高合計				0	

□□□□□□□

郵 券 等 受 払 調

(令和7年2月28日現在)
(単位:枚、円)

R5.4.1～R6.3.31								R6.4.1～R7.2.28								(単位:枚、円)	
区 分	種 類	令和5年度						令和6年度								摘 要	
		繰越		受 入		払 出		繰越		受 入		払 出		差 引 現在高			
		枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額		
郵 券	10円券	16	160	0	0	8	80	8	80	50	500	17	170	41	410		
	20円券	0	0	0	0	0	0	0	0	72	1,440	72	1,440	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
	50円券	20	1,000	0	0	5	250	15	750	0	0	6	300	9	450	地教委、学校等連絡・通知	
	63円券	1	63	0	0	0	0	1	63	0	0	1	63	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
	84円券	36	3,024	0	0	8	672	28	2,352	0	0	28	2,352	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
	85円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	85	0	0	1	85	地教委、学校等連絡・通知	
	100円券	15	1,500	0	0	7	700	8	800	20	2,000	12	1,200	16	1,600	地教委、学校等連絡・通知	
	110円券	0	0	0	0	0	0	0	0	31	3,410	0	0	31	3,410	地教委、学校等連絡・通知	
	120円券	9	1,080	0	0	7	840	2	240	0	0	2	240	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
	260円券	154	40,040	0	0	65	16,900	89	23,140	40	10,400	62	16,120	67	17,420	地教委、学校等連絡・通知	
	300円券	0	0	0	0	0	0	0	0	72	21,600	72	21,600	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
		0	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	地教委、学校等連絡・通知	
計			46,867		0		19,442		27,425		39,435		43,485		23,375		
タクシー チケット	掛川タクシー	29		0		3		26		0		1		25		研修講師送迎	
計		29		0		3		26		0		1		25			

□□□□□

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 5年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
公立学校共済組合掛金等	円 0	円 1,919,311	円 1,919,311	円 0	
教職員互助組合掛金等	0	33,351	33,351	0	
所得税	133,460	3,712,943	3,621,110	225,293	
縣市町村民税	0	120,100	108,100	12,000	
保証金	484,000	82,780	484,000	82,780	
計	617,460	5,868,485	6,165,872	320,073	

□□□□□

歳入歳出外現金調

教育部 総合教育センタ

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
公立学校共済組合掛金等	円 0	円 1,946,865	円 1,946,865	円 0	
教職員互助組合掛金等	0	41,027	41,027	0	
所得税	225,293	3,907,946	3,914,978	218,261	
縣市町村民税	12,000	133,800	132,100	13,700	
保証金	82,780	0	0	82,780	
計	320,073	6,029,638	6,034,970	314,741	

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 10 警察費	5,500	5,500	0	
項 02 警察活動費	5,500	5,500	0	
目 01 警察活動費	5,500	5,500	0	
10 需用費	5,500	5,500	0	
01 その他の需用費	5,500	5,500	0	
款 11 教育費	251,387,206	251,387,206	0	
項 01 総合教育費	100,000	100,000	0	
目 01 総合教育費	100,000	100,000	0	
10 需用費	100,000	100,000	0	
01 その他の需用費	100,000	100,000	0	
項 02 教育委員会費	243,014,982	243,014,982	0	
目 02 教育総務費	59,039,768	59,039,768	0	
01 報酬	30,755,087	30,755,087	0	
03 非常勤職員報酬	30,755,087	30,755,087	0	
03 職員手当等	5,660,762	5,660,762	0	
01 その他の職員手当等	5,660,762	5,660,762	0	
04 共済費	6,753,440	6,753,440	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	6,753,440	6,753,440	0	
07 報償費	4,099,570	4,099,570	0	
01 その他の報償費	4,091,254	4,091,254	0	
02 買上金	8,316	8,316	0	
08 旅費	6,404,462	6,404,462	0	
01 その他の旅費	3,716,210	3,716,210	0	
02 普通旅費	2,688,252	2,688,252	0	
10 需用費	3,718,548	3,718,548	0	
01 その他の需用費	3,679,624	3,679,624	0	
02 食糧費	38,924	38,924	0	
11 役務費	73,165	73,165	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	1,464,734	1,464,734	0	
18 負担金、補助及び交付金	110,000	110,000	0	
目 03 教育管理費	6,278,148	6,278,148	0	
07 報償費	30,000	30,000	0	
01 その他の報償費	30,000	30,000	0	
08 旅費	444,888	444,888	0	
01 その他の旅費	16,080	16,080	0	
02 普通旅費	428,808	428,808	0	
10 需用費	1,886,800	1,886,800	0	
01 その他の需用費	1,886,800	1,886,800	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	165,240	165,240	0	
12 委託料	935,000	935,000	0	
13 使用料及び賃借料	154,220	154,220	0	
14 工事請負費	2,662,000	2,662,000	0	
目 04 教育厚生費	120,390	120,390	0	
01 報酬	120,000	120,000	0	
03 非常勤職員報酬	120,000	120,000	0	
08 旅費	390	390	0	
02 普通旅費	390	390	0	
目 06 総合教育センター費	177,576,676	177,576,676	0	
01 報酬	30,150,091	30,150,091	0	
03 非常勤職員報酬	30,150,091	30,150,091	0	
03 職員手当等	5,345,352	5,345,352	0	
01 その他の職員手当等	5,345,352	5,345,352	0	
04 共済費	115,485	115,485	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	115,485	115,485	0	
07 報償費	2,603,900	2,603,900	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の報償費	円 2,603,900	円 2,603,900	円 0	
08 旅費	3,049,364	3,049,364	0	
01 その他の旅費	1,741,104	1,741,104	0	
02 普通旅費	1,308,260	1,308,260	0	
10 需用費	12,333,270	12,333,270	0	
01 その他の需用費	12,333,270	12,333,270	0	
11 役務費	5,959,871	5,959,871	0	
12 委託料	87,632,251	87,632,251	0	
13 使用料及び賃借料	30,064,492	30,064,492	0	
17 備品購入費	148,720	148,720	0	
18 負担金、補助及び交付金	150,880	150,880	0	
26 公課費	23,000	23,000	0	
項 03 小学校費	808,039	808,039	0	
目 01 教職員費	808,039	808,039	0	
08 旅費	808,039	808,039	0	
02 普通旅費	808,039	808,039	0	
項 04 中学校費	0	0	0	
目 01 教職員費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
項 05 高等学校費	780,891	780,891	0	
目 01 高等学校総務費	568,510	568,510	0	
03 職員手当等	568,510	568,510	0	
01 その他の職員手当等	568,510	568,510	0	
目 02 高等学校管理費	212,381	212,381	0	
08 旅費	53,981	53,981	0	
02 普通旅費	53,981	53,981	0	
12 委託料	158,400	158,400	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 07 特別支援学校費	円 382,920	円 382,920	円 0	
目 02 特別支援学校管理費	382,920	382,920	0	
08 旅費	13,320	13,320	0	
02 普通旅費	13,320	13,320	0	
12 委託料	369,600	369,600	0	
項 08 学校教育費	5,358,262	5,358,262	0	
目 01 高校教育費	5,260,338	5,260,338	0	
01 報酬	3,800,000	3,800,000	0	
03 非常勤職員報酬	3,800,000	3,800,000	0	
04 共済費	713,327	713,327	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	713,327	713,327	0	
07 報償費	271,000	271,000	0	
01 その他の報償費	271,000	271,000	0	
08 旅費	291,761	291,761	0	
01 その他の旅費	65,280	65,280	0	
02 普通旅費	226,481	226,481	0	
10 需用費	184,250	184,250	0	
01 その他の需用費	184,250	184,250	0	
目 04 健康体育費	97,924	97,924	0	
07 報償費	33,000	33,000	0	
01 その他の報償費	33,000	33,000	0	
08 旅費	16,378	16,378	0	
01 その他の旅費	8,352	8,352	0	
02 普通旅費	8,026	8,026	0	
10 需用費	3,196	3,196	0	
01 その他の需用費	3,196	3,196	0	
11 役務費	0	0	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

(令和 5年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
13 使用料及び賃借料	円 45,350	円 45,350	円 0	
項 09 社会教育費	942,112	942,112	0	
目 01 社会教育費	942,112	942,112	0	
08 旅費	6,942	6,942	0	
02 普通旅費	6,942	6,942	0	
11 役務費	50,000	50,000	0	
12 委託料	885,170	885,170	0	
款 12 災害対策費	143,431	143,431	0	
項 07 災害対策諸費	143,431	143,431	0	
目 01 災害対策本部費	143,431	143,431	0	
08 旅費	98,320	98,320	0	
02 普通旅費	98,320	98,320	0	
13 使用料及び賃借料	45,111	45,111	0	
計	251,536,137	251,536,137	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

歳出予算執行状況調

一般会計

(令和 6年度)

(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 10 警察費	4,500	0	4,500	
項 02 警察活動費	4,500	0	4,500	
目 01 警察活動費	4,500	0	4,500	
10 需用費	4,500	0	4,500	
01 その他の需用費	4,500	0	4,500	
款 11 教育費	287,109,423	227,081,828	60,027,595	
項 02 教育委員会費	275,848,147	218,162,215	57,685,932	
目 02 教育総務費	70,475,260	61,843,057	8,632,203	
01 報酬	35,337,413	30,063,682	5,273,731	
03 非常勤職員報酬	35,337,413	30,063,682	5,273,731	
03 職員手当等	12,399,975	12,398,491	1,484	
01 その他の職員手当等	12,399,975	12,398,491	1,484	
04 共済費	6,781,000	5,878,349	902,651	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	6,781,000	5,878,349	902,651	
07 報償費	4,147,000	3,289,245	857,755	
01 その他の報償費	4,127,000	3,269,245	857,755	
02 買上金	20,000	20,000	0	
08 旅費	6,430,872	5,869,968	560,904	
01 その他の旅費	3,859,000	3,659,048	199,952	
02 普通旅費	2,571,872	2,210,920	360,952	
10 需用費	3,722,000	3,400,222	321,778	
01 その他の需用費	3,677,000	3,355,788	321,212	
02 食糧費	45,000	44,434	566	
11 役務費	91,000	71,920	19,080	
13 使用料及び賃借料	809,000	798,090	10,910	
17 備品購入費	209,000	0	209,000	
18 負担金、補助及び交付金	330,000	73,090	256,910	
21 補償、補填及び賠償金	218,000	0	218,000	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

一般会計 (令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 03 教育管理費	円 14,645,824	円 2,177,936	円 12,467,888	
07 報償費	69,000	61,000	8,000	
01 その他の報償費	69,000	61,000	8,000	
08 旅費	445,184	408,971	36,213	
01 その他の旅費	24,000	8,260	15,740	
02 普通旅費	421,184	400,711	20,473	
10 需用費	1,359,300	1,359,300	0	
01 その他の需用費	1,359,300	1,359,300	0	
11 役務費	1,079,340	159,285	920,055	
12 委託料	5,357,000	0	5,357,000	
13 使用料及び賃借料	308,000	189,380	118,620	
14 工事請負費	6,028,000	0	6,028,000	
目 04 教育厚生費	151,063	31,063	120,000	
01 報酬	120,000	0	120,000	
03 非常勤職員報酬	120,000	0	120,000	
08 旅費	3,710	3,710	0	
02 普通旅費	3,710	3,710	0	
10 需用費	4,950	4,950	0	
01 その他の需用費	4,950	4,950	0	
11 役務費	9,003	9,003	0	
18 負担金、補助及び交付金	13,400	13,400	0	
目 06 総合教育センター費	190,576,000	154,110,159	36,465,841	
01 報酬	33,604,000	26,572,533	7,031,467	
03 非常勤職員報酬	33,604,000	26,572,533	7,031,467	
03 職員手当等	2,435,000	2,241,307	193,693	
01 その他の職員手当等	2,435,000	2,241,307	193,693	
04 共済費	111,000	105,588	5,412	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	111,000	105,588	5,412	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

一般会計 (令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
07 報償費	円 2,510,000	円 2,056,400	円 453,600	
01 その他の報償費	2,510,000	2,056,400	453,600	
08 旅費	5,651,000	4,332,584	1,318,416	
01 その他の旅費	2,392,000	1,874,515	517,485	
02 普通旅費	3,259,000	2,458,069	800,931	
10 需用費	20,068,000	15,387,586	4,680,414	
01 その他の需用費	20,066,000	15,385,586	4,680,414	
02 食糧費	2,000	2,000	0	
11 役務費	7,708,000	5,579,536	2,128,464	
12 委託料	88,185,000	72,417,279	15,767,721	
13 使用料及び賃借料	28,819,000	23,958,736	4,860,264	
17 備品購入費	1,153,000	1,152,910	90	
18 負担金、補助及び交付金	291,000	272,900	18,100	
26 公課費	41,000	32,800	8,200	
項 03 小学校費	1,600,000	533,496	1,066,504	
目 01 教職員費	1,600,000	533,496	1,066,504	
08 旅費	1,600,000	533,496	1,066,504	
02 普通旅費	1,600,000	533,496	1,066,504	
項 04 中学校費	60,000	59,686	314	
目 02 中学校管理費	60,000	59,686	314	
10 需用費	60,000	59,686	314	
01 その他の需用費	60,000	59,686	314	
項 07 特別支援学校費	25,920	25,920	0	
目 02 特別支援学校管理費	25,920	25,920	0	
08 旅費	25,920	25,920	0	
02 普通旅費	25,920	25,920	0	
項 08 学校教育費	8,674,356	7,539,731	1,134,625	
目 01 高校教育費	8,493,356	7,407,003	1,086,353	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	5,654,000	5,058,009	595,991	
03 非常勤職員報酬	5,654,000	5,058,009	595,991	
03 職員手当等	692,000	692,000	0	
01 その他の職員手当等	692,000	692,000	0	
04 共済費	1,282,850	1,077,596	205,254	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,282,850	1,077,596	205,254	
07 報償費	320,000	284,000	36,000	
01 その他の報償費	320,000	284,000	36,000	
08 旅費	394,906	295,398	99,508	
01 その他の旅費	119,660	71,413	48,247	
02 普通旅費	275,246	223,985	51,261	
13 使用料及び賃借料	149,600	0	149,600	
目 04 健康体育費	181,000	132,728	48,272	
07 報償費	66,000	66,000	0	
01 その他の報償費	66,000	66,000	0	
08 旅費	54,000	13,578	40,422	
01 その他の旅費	25,000	2,112	22,888	
02 普通旅費	29,000	11,466	17,534	
10 需用費	8,000	8,000	0	
01 その他の需用費	8,000	8,000	0	
11 役務費	1,000	0	1,000	
13 使用料及び賃借料	52,000	45,150	6,850	
項 09 社会教育費	901,000	760,780	140,220	
目 01 社会教育費	901,000	760,780	140,220	
08 旅費	3,000	2,860	140	
02 普通旅費	3,000	2,860	140	
11 役務費	19,000	19,000	0	

教育部 総合教育センタ

□□□□□□

一般会計 (令和 6年度)
(令和 7年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
12 委託料	円 879,000	円 738,920	円 140,080	
計	287,113,923	227,081,828	60,032,095	

□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和4年度	令和5年度	左のうち、令和4年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	2,162,210	935,000	0
				06総合教育センター費	86,096,500	87,632,251	0
			05高等学校費	02高等学校管理費	79,200	158,400	0
			07特別支援学校費	02特別支援学校管理費	184,800	369,600	0
			09社会教育費	01社会教育費	885,170	885,170	0
計					89,407,880	89,980,421	0
(14)工事請負費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	26,144,800	2,662,000	0
計					26,144,800	2,662,000	0
(16)公有財産購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17)備品購入費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	06総合教育センター費	1,031,800	148,720	0
計					1,031,800	148,720	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	105,030	110,000	0
				06総合教育センター費	275,000	150,880	0
計					380,030	260,880	0
(21)補償、補填及び賠償金					0	0	0
計					0	0	0

□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)	
						うち、令和5年度からの繰越額分
(12)委託料	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	0	0
				06総合教育センター費	72,417,279	
			09社会教育費	01社会教育費	738,920	0
計					73,156,199	0
(14)工事請負費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費	0	0
計					0	0
(16)公有財産購入費					0	0
計					0	0
(17)備品購入費	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0
				06総合教育センター費	1,152,910	0
計					1,152,910	0
(18)負担金、補助及び交付金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	73,090	0
				04教育厚生費	13,400	0
				06総合教育センター費	272,900	0
計					359,390	0
(21)補償、補填及び賠償金	01一般会計	11教育費	02教育委員会費	02教育総務費	0	0
計					0	0

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 機 械 警 備 業 務	東京都渋谷区 神宮前1-5-1 セ コ ム 株 式 会 社	円 990,000	(990,000) 198,000	0	(990,000) 198,000	随 契	2.4.1 5.9.29 7.3.31	(支出済累計額) 5.5.31 5.6.30 5.7.31 5.8.31 5.9.29 5.10.31 5.11.30 5.12.27 6.1.31 6.2.29 6.3.29 6.4.30 (小計)	円 (792,000) 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 16,500 (198,000)	執務室等の監視 機械警備対象室 10室	R 2 長 期
2	生涯学習情報 発信システム 保守業務	浜松市中区 和地山3-1-7 株式会社浜名湖 国際頭脳センター	2,655,510	(2,655,510) 885,170	0	(2,655,510) 885,170	随 契	3.4.1 5.9.29 6.3.31	(支出済累計額) 5.5.31 5.6.30 5.7.31 5.8.31 5.9.29 5.10.31 5.11.30 5.12.22 6.1.31 6.2.29 6.3.29 6.4.19 (小計)	(1,774,300) 70,555 70,555 70,555 70,555 70,555 70,555 70,555 70,555 109,055 70,555 70,555 70,565 (885,170)	静岡県生涯学習 情報発信システム 「まなぼっと」の保守 及びシステム改善	R 3 長 期 随 契 一 号 (少 額)
3	24時間子ども SOSダイヤル 業務	東京都渋谷区 千駄ヶ谷1-7-8 WorkWay株式会社	8,184,000	4,037,000	0	4,037,000	一 般	5.4.1 6.3.31	6.4.30 (小計)	4,037,000 (4,037,000)	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応	
4	施設等管理 業務	静岡県葵区 鷹匠2-23-9 静岡ビル保善 株 式 会 社	58,780,700	58,773,000	0	58,773,000	一 般	5.4.1 6.3.31	5.5.31 5.6.30 5.7.31 5.8.31 5.9.29 5.10.31 5.11.30 5.12.27 6.1.31 6.2.29 6.3.29 6.4.30 (小計)	3,448,885 4,862,385 5,466,725 5,670,885 6,655,385 4,772,185 3,448,885 4,905,285 5,465,625 5,776,485 4,668,785 3,631,485 (58,773,000)	・電気、空調設備 の運転、管理、点検 ・給排水、ガス、消防 設備の管理、点検 ・常駐警備及び 施設等の維持補修 ・施設開放業務 A: 建物延面積 20,444.75㎡	
5	清掃業務	静岡県葵区 千代田7-1-43 ロフテイ 株 式 会 社	13,144,648	11,385,000	0	11,385,000	一 般	5.4.1 6.3.31	5.5.31 5.6.30 5.7.31 5.8.31 5.9.29 5.10.31 5.11.30 5.12.27 6.1.31 6.2.29 6.3.29 6.4.25 (小計)	811,250 811,250 811,250 1,636,250 811,250 811,250 811,250 811,250 19,435㎡ 811,250 1,636,250 811,250 811,250 (11,385,000)	建物の日常清掃 及び定期清掃 A: 清掃面積 19,435㎡	
6	外構管理 業務	掛川市 葛川1225-3 田旗造園建設 株 式 会 社	10,010,000	9,504,000	0	9,504,000	一 般	5.4.1 6.3.31	5.5.31 5.6.30 5.7.31 5.8.31 5.9.29 5.10.31 5.11.30 5.12.27 6.1.31 6.2.29 6.3.39 6.4.25 (小計)	371,943 439,772 1,004,268 2,348,217 1,389,680 369,804 2,528,953 271,319 271,319 169,575 169,575 169,575 (9,504,000)	除草、清掃 調整池、グランド等 管理 植栽管理 A:83,819㎡	

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
7	(事務関係) 浄化槽管理 業 務	掛 川 市 八 坂 3 1 7 - 3 中 遠 環 境 保 全 株 式 会 社	円 1,067,000	1,067,000	0	円 1,067,000	指 名	5.4.1 ＼ 6.3.31	5.5.31 88,916 5.6.30 88,916 5.7.31 88,916 5.8.30 88,916 5.9.29 88,917 5.10.31 88,917 5.11.30 88,917 5.12.27 88,917 6.1.31 88,917 6.2.29 88,917 6.3.29 88,917 6.4.22 88,917 (小計)	円 (1,067,000)	浄化槽の点検 (575人槽) 2週1回	
8	エレベーター 保守点検業務	神 奈 川 県 横 浜 市 神 奈 川 区 鶴 屋 町 3 - 3 3 - 8 ジ ャ パ ン エ レ ベ ー タ ー サ ー ビ ス 神 奈 川 株 式 会 社	264,000	187,968	0	187,968	随 契	5.4.1 ＼ 6.3.31	5.6.9 58,014 5.6.30 11,814 5.7.31 11,814 5.8.31 11,814 5.9.29 11,814 5.10.31 11,814 5.11.30 11,814 5.12.27 11,814 6.1.31 11,814 6.2.29 11,814 6.3.29 11,814 6.4.22 11,814 (小計)	58,014 (187,968)	エレベーターの 保守点検 N: 4台	随契一号(少額)
9	ホームページ 環境保守業務	静 岡 市 葵 区 常 盤 町 2 丁 目 6 - 8 株 式 会 社 TOKAI コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	773,300	773,300	0	773,300	随 契	5.4.1 ＼ 6.3.31	5.5.31 410,300 5.6.30 33,000 5.7.31 33,000 5.8.31 33,000 5.9.29 33,000 5.10.31 33,000 5.11.30 33,000 5.12.27 33,000 6.1.31 33,000 6.2.29 33,000 6.3.29 33,000 6.4.30 33,000 (小計)	410,300 (773,300)	総合教育センター ホームページ環境の 保守	随契一号(少額)
10	自動ドア 保守点検 業 務	静 岡 市 駿 河 区 東 新 田 1 - 1 4 - 2 5 中 日 本 オ ー ト ・ ド ア 株 式 会 社	34,650	34,650	0	34,650	随 契	5.4.1 ＼ 6.3.31	6.4.30 34,650 (小計)	34,650 (34,650)	自動ドアの保守点検 N: 自動ドアDS型 7基 点検1回	随契一号(少額)
11	産業廃棄物 収集・運搬及び 処 分 業 務	掛 川 市 遊 家 9 2 6 サ ン ワ 環 境 整 備 株 式 会 社	187,000	187,000	0	187,000	随 契	5.4.6 ＼ 6.3.31	5.9.29 37,400 6.3.29 37,400 6.4.24 37,400 (小計)	37,400 (112,200)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 収集・運搬 4車/年 処分 9㎡(3㎡×3回)/年	随契一号(少額)
12	可燃物収集・ 運搬及び処分 業 務	浜 松 市 天 竜 区 二 俣 町 二 俣 41 株 式 会 社 リ サ イ ク ル ク リ ー ン	107,800	107,800	0	107,800	随 契	5.4.4 ＼ 6.3.31	5.6.6 5,720 5.6.30 4,532 5.7.31 8,527 5.9.8 6,036 5.10.20 7,260 5.10.31 5,772 5.11.30 7,532 5.12.27 8,298 6.1.31 7,216 6.2.29 4,919 6.3.29 8,386 6.4.23 7,744 (小計)	5,720 (81,942)	可燃物の収集運搬 処理 可燃物 週1回	随契一号(少額)
	計	6件	2,433,750	2,357,718	0	2,357,718				2,257,060		

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和5年度)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
13	(事務関係) 産業廃棄物 (汚泥)収集・運搬及び 処分業務	浜松市西区 篠原町9254-2 株式会社 太洋サービス	円 80,850	80,850	0	80,850	随 契	5.8.28 ～ 5.11.30	5.10.24 (小計)	円 78,925 (78,925)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 汚泥750kg	随契一号(少額)
14	産業廃棄物 (蛍光灯)収集・運搬及び 処分業務	山梨県中巨摩郡 昭和町清水新居 9 6 2 - 2 株式会社 ホクセイ	41,360	41,360	0	41,360	随 契	5.11.30 ～ 6.3.15	6.2.14 (小計)	38,896 (38,896)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管62kg	随契一号(少額)
15	建築基準法 第12条に基づく 定期点検業	掛川市 清崎104-4 福田一級 建築士事務所	1,155,000	935,000	0	935,000	指 名	5.10.23 ～ 6.3.15	6.4.11 (小計)	935,000 (935,000)	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を 点検 N:建築 4棟 建築設備 4棟 防火設備 1棟	
16	防災管理 点検業務	掛川市 本所41-1 鈴与技研 株式会社 西部営業所	267,298	259,600	0	259,600	随 契	5.11.22 ～ 6.1.25	6.2.13 (小計)	259,600 (259,600)	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随契一号(少額)
17	あすなろ学習室 改修業務	静岡市葵区 常盤町2丁目6-8 株式会社TOKAI コミュニケーションズ	440,000	440,000	0	440,000	随 契	6.1.24 ～ 6.3.25	6.4.30 (小計)	440,000 (440,000)	あすなろ学習室 ソフト開発	随契一号(少額)
18	共通VLAN廃止に 伴うネットワーク 改修等業務	静岡市葵区 黒金町11番7号 株式会社 フューチャーイン 静岡支社	449,900	446,600	0	446,600	随 契	6.1.25 ～ 6.3.22	6.4.24 (小計)	446,600 (446,600)	共通VLAN廃止に 伴うネットワーク変更 業務及び執務室用 パソコン再セット アップ業務	随契一号(少額)
19	産業廃棄物 (廃試薬、廃液)収集・運搬及び 処分業務	浜松市中央区 篠原町9254-2 株式会社 太洋サービス	82,170	82,170	0	82,170	随 契	6.1.29 ～ 6.3.28	6.3.29 (小計)	82,170 (82,170)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃試薬、廃液1式	随契一号(少額)
20	北駐車場 竹伐採業務	掛川市 葛川1225-3 田旗造園建設 株式会社	660,000	660,000	0	660,000	随 契	6.3.19 ～ 6.3.29	6.4.18 (小計)	660,000 (660,000)	北駐車場の竹伐採 運搬及び処分	随契一号(少額)
	計	7件	3,176,578	2,945,580	0	2,945,580				2,941,191		
	事務関係計	19件	99,375,186	90,085,468	0	90,085,468				89,980,421		
	合計	19件	99,375,186	90,085,468	0	90,085,468				89,980,421		

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当 初 額	変 更 増 減 額	計						
1	(事務関係) 機 械 警 備 業 務	東 京 都 渋 谷 区 神 宮 前 1 - 5 - 1 セ コ ム 株 式 会 社	990,000	(990,000) 198,000	0	(990,000) 198,000	随 契	2.4.1 ＼ 7.3.31	(支出済累計額) 6.5.31 16,500 6.6.28 16,500 6.7.31 16,500 6.8.30 16,500 6.9.30 16,500 6.10.31 16,500 6.11.29 16,500 6.12.26 16,500 7.1.31 16,500 7.2.28 16,500 (小計) (165,000)	円 (957,000)	執務室等の監視 機械警備対象室 10室	R 2 長 期 随 契 一 号 (少 額)
2	生涯学習情報 発信システム 保 守 業 務	浜 松 市 中 央 区 和 地 山 3 - 1 - 7 株 式 会 社 浜 名 湖 国 際 頭 脳 セ ン タ ー	2,635,050	(2,635,050) 878,350	0	(2,635,050) 878,350	随 契	6.4.1 ＼ 9.3.31	(支出済累計額) 6.5.31 69,712 6.6.28 69,712 6.7.31 69,712 6.8.30 69,712 6.9.30 69,712 6.10.31 69,712 6.11.29 69,712 6.12.24 69,712 7.1.31 111,512 7.2.28 69,712 (小計) (738,920)	(738,920)	静岡県生涯学習 情報発信システム 「まなぼっと」の保守 及びシステム改善	R 6 長 期 随 契 二 号 (不 適)
3	24時間子ども SOSダイヤル 業 務	東 京 都 千 代 田 区 九 段 南 1 - 6 - 5 ダ イ ヤ ル ・ サ ー ビ ス 株 式 会 社	8,965,000	5,169,912	0	5,169,912	一 般	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 430,826 6.6.28 430,826 6.7.31 430,826 6.8.30 430,826 6.9.30 430,826 6.10.31 430,826 6.11.29 430,826 6.12.26 430,826 7.1.31 430,826 7.2.28 430,826 (小計) (4,308,260)	430,826	夜間、土・日・祝日の 電話相談対応	
4	施 設 等 管 理 業	静 岡 市 葵 区 鷹 匠 2 - 2 3 - 9 静 岡 ビ ル 保 善 株 式 会 社	52,591,000	51,700,000	0	51,700,000	一 般	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.21 3,604,700 6.6.28 4,413,200 6.7.31 4,576,000 6.8.30 5,095,200 6.9.30 5,513,200 6.10.31 4,273,500 6.11.29 2,999,700 6.12.26 4,308,700 7.1.31 4,572,700 7.2.28 5,198,600 (小計) (44,555,500)	3,604,700	・電気、空調設備 の運転、管理、点検 ・給排水、ガス、消防 設備の管理、点検 ・常駐警備及び 施設等の維持補修 ・施設開放業務 A: 建物延面積 20444.75㎡	
5	清 掃 業 務	静 岡 市 葵 区 千 代 田 7 - 1 - 4 3 ロ フ テ イ 株 式 会 社	13,902,812	13,750,000	0	13,750,000	一 般	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 957,000 6.6.28 957,000 6.7.31 957,000 6.8.30 2,090,000 6.9.30 957,000 6.10.31 957,000 6.11.29 957,000 6.12.26 957,000 7.1.31 957,000 7.2.28 2,090,000 (小計) (11,836,000)	957,000	建物の日常清掃 及び定期清掃 A: 清掃面積 19,435㎡	
6	外 構 管 理 業	掛 川 市 初 馬 1 6 8 2 株 式 会 社 桔 梗 庭 苑	9,966,000	9,669,000	0	9,669,000	一 般	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 366,850 6.6.28 480,700 6.7.31 1,036,904 6.8.30 2,340,338 6.9.30 1,425,369 6.10.31 411,070 6.11.29 2,621,069 6.12.26 265,650 7.1.31 265,650 7.2.28 151,800 (小計) (9,365,400)	366,850	除草、清掃 調整池、クランド等 管理 植栽管理 A:83,819㎡	
	計	6件	89,049,862	81,365,262	0	81,365,262				70,969,080		

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
7	(事務関係) 浄 化 槽 管 理 業	掛 川 市 八 坂 3 1 7 - 3 中 遠 環 境 保 全 株 式 会 社	円 1,066,956	1,066,956	0	円 1,066,956	指 名	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 88,913 6.6.28 88,913 6.7.22 88,913 6.8.30 88,913 6.9.30 88,913 6.10.31 88,913 6.11.29 88,913 6.12.26 88,913 7.1.31 88,913 7.2.28 88,913 (小計) (889,130)	浄化槽の点検 (575人槽) 2週1回		
8	エ レ ベ ー タ ー 保 守 点 検 業 務	神 奈 川 県 横 浜 市 神 奈 川 区 鶴 屋 町 3 - 3 3 - 8 ジ ャ パ ン エ レ ベ ー タ ー サ ー ビ ス 神 奈 川 株 式 会 社	141,900	93,984	0	93,984	随 契	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 29,007 6.6.28 5,907 6.7.31 5,907 6.8.30 5,907 6.9.30 5,907 6.10.31 5,907 6.11.29 5,907 6.12.26 5,907 7.1.31 5,907 7.2.28 5,907 (小計) (82,170)	エレベーターの 保守点検 N: 1台	随契一号（少額）	
9	ホ ー ム ペ ー ジ 環 境 保 守 業 務	静 岡 市 葵 区 常 盤 町 2 丁 目 6 - 8 株 式 会 社 TOKAI コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	773,300	773,300	0	773,300	随 契	6.4.1 ＼ 7.3.31	6.5.31 410,300 6.6.28 33,000 6.7.31 33,000 6.8.30 33,000 6.9.30 33,000 6.10.31 33,000 6.11.29 33,000 6.12.26 33,000 7.1.31 33,000 7.2.28 33,000 (小計) (707,300)	総合教育センター ホームページ環境の 保守	随契一号（少額）	
10	自 動 ド ア 保 守 点 検 業	静 岡 市 駿 河 区 東 新 田 1 - 1 4 - 2 5 中 日 本 オ ー ト ・ ド ア 株 式 会 社	44,000	44,000	0	44,000	随 契	6.4.1 ＼ 7.3.31	(小計) (0)		自動ドアの保守点検 N: 自動ドアDS型 5基 点検1回	随契一号（少額）
11	産 業 廃 棄 物 収 集 ・ 運 搬 及 び 処 分 業 務	掛 川 市 遊 家 9 2 6 サ ン ワ 環 境 整 備 株 式 会 社	149,600	149,600	0	149,600	随 契	6.4.5 ＼ 7.3.31	6.11.18 37,400 7.1.29 37,400 (小計) (74,800)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 収集・運搬 4車/年 処分 12㎡(3㎡×4回)/年	随契一号（少額）	
12	可 燃 物 収 集 ・ 運 搬 及 び 処 分 業	浜 松 市 天 竜 区 二 俣 町 二 俣 41 株 式 会 社 リ サ イ ク ル ク リ ー ン	84,920	84,920	0	84,920	随 契	6.4.2 ＼ 7.3.31	6.5.31 7,392 6.6.28 8,140 6.7.31 6,512 6.8.30 6,512 6.9.30 6,828 6.10.31 5,297 6.11.29 7,031 6.12.26 5,667 7.1.31 5,896 7.2.28 5,658 (小計) (64,933)	可燃物の収集運搬 処理 可燃物 週1回	随契一号（少額）	
13	産 業 廃 棄 物 (バ ッ テ リ ー 類) 収 集 ・ 運 搬 及 び 処 分 業 務	浜 松 市 中 央 区 篠 原 町 9254-2 株 式 会 社 太 洋 サ ー ビ ス	78,100	68,200	0	68,200	随 契	6.6.19 ＼ 6.9.30	6.9.13 68,200 (小計) (68,200)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 ニカド電池 1個 無停電電源装置用 バッテリー 2台	随契一号（少額）	
	計	7件	2,338,776	2,280,960	0	2,280,960				1,886,533		

□□□□□

委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額			契約 締結 方法	契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
				当初額	変 更 増減額	計						
14	(事務関係) 建築基準法 第12条に基づく 定期点検業	掛 川 市 清 崎 1 0 4 - 4 福 田 一 級 建 築 士 事 務 所	円 1,672,000	1,485,000	0	円 1,485,000	指 名	6.9.18 ～ 7.3.14	(小計)	円 (0)	建物構造及び設備の 損傷や劣化等を 点検 N:建築 4棟 建築設備 4棟 防火設備 1棟	
15	防 災 管 理 点 検 業 務	掛 川 市 本 所 4 1 - 1 鈴 与 技 研 株 式 会 社 西 部 営 業 所	267,300	259,600	0	259,600	随 契	6.11.14 ～ 7.1.31	7.2.4 (小計)	259,600 (259,600)	消防法施行規則 第51条の14に基づく 点検 点検1回 A: 20,444.75㎡	随契一号(少額)
16	産 業 廃 棄 物 (蛍光灯・水銀灯) 収集・運搬及び 処 分 業 務	山 梨 県 中 巨 摩 郡 昭 和 町 清 水 新 居 9 6 2 - 2 株 式 会 社 ホ ク セ イ	42,218	42,218	0	42,218	随 契	6.12.19 ～ 7.3.21	7.2.13 (小計)	40,986 (40,986)	産業廃棄物の収集 運搬及び処分 廃蛍光管60kg 廃水銀灯2kg	随契一号(少額)
17	内 壁 打 診 調 査 業 務 委 託	静 岡 市 駿 河 区 小 黒 3 - 6 - 9 企 業 組 合 針 谷 建 築 事 務 所	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	指 名	7.2.18 ～ 7.3.25	(小計)	(0)	エントランスホール 及びロビーの内壁 タイルの浮きや欠損 を打診調査	
	計	4件	3,301,518	3,106,818	0	3,106,818				300,586		
	事 務 関 係 計	17件	94,690,156	86,753,040	0	86,753,040				73,156,199		
18	掛川千羽教職員 住 宅 用 地 測 量 業 務	浜 松 市 中 央 区 元 城 町 216-19 株 式 会 社 フ ジ ヤ マ	4,345,000	4,070,000	-198,000	3,872,000	指 名	6.9.18 ～ 7.3.14	(小計)	(0)	掛川千羽教職員住宅 の用地測量業務	
	工 事 関 係 計	1件	4,345,000	4,070,000	-198,000	3,872,000				0		
	合 計	18件	99,035,156	90,823,040	-198,000	90,625,040				73,156,199		

□□□□□

負担金支出調

(令和5年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約第11条	共同調査研究と各機関の情報交換	25,000	5.4.27
2	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活動及び読書の普及活動、職員研修と各機関の情報交換	13,000	5.6.15
3	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国特別支援教育センター協議会	協議会規約第8条	特別支援教育に関する研究と各機関の情報交換	4,500	5.7.24
4	静岡県電話相談機関連絡協議会会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	会則第10条	電話相談に関する機関の連携と相談活動のあり方の研究	3,000	5.7.26
5	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・産業保安機構	会費規定第4条	高圧ガスに関する調査研究と各機関の情報交換	31,500	5.8.17
6	通信教育研修支援負担金の支出について	学校法人産業能率大学	受講料	通信講座 17名受講修了	78,180	5.10.16
7	発達障害・専門講座9参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 1/24 1名参加	7,500	5.12.8
8	高等学校教育研究大会参加費	筑波大学附属高等学校	参加費	研究大会 12/2 1名参加	1,000	5.12.22
9	1日で学ぶ 職場リーダー研修 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 12/5 1名参加	39,600	5.12.26
10	全国家庭科教育協会春期研修会 参加費	全国家庭科教育協会	参加費	研修会 3/26 1名参加	3,000	6.1.5
11	視覚障害教育研究協議会参加費	筑波大学附属視覚特別支援学校	参加費	研究協議会 2/17 1名参加	2,000	6.1.19
12	肢体不自由教育実践研究協議会 参加費	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	参加費	研究協議会 2/2、2/3 1名参加	5,000	6.1.19
13	宮城教育大学附属小学校公開授業 参加費	宮城教育大学附属小学校	参加費	公開授業 1/26 2名参加	4,000	6.1.19
14	1日でわかる！OJTリーダー研修 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 2/14 1名参加	39,600	6.3.5
15	教育セミナー 参加費	一般財団法人 総合初等教育研究所 (株式会社コムラ)	参加費	セミナー 2/17 2名参加	4,000	6.3.11
計		15 件			260,880	

□□□□□

負担金支出調

(令和6年度)
(令和7年2月28日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会参加費	独立行政法人 大学入試センター	参加費	協議会 5/23～25 1名参加	3,000	6.5.14
2	自衛消防業務新規講習受講料	一般財団法人 日本消防設備安全センター	受講料	講習 6/13、6/14 1名参加	40,700	6.5.23
3	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟	連盟規約 第11条	共同調査研究と各機関の情報 交換	25,000	6.6.11
4	「子ども・専門講座」3・4 参加費	公益財団法人 明治安田こころの健康財団	受講料	講習 9/21～9/22 1名参加	15,000	6.6.21
5	静岡県図書館協会会費	静岡県図書館協会	協議会会 則第12条	図書館事業の調査研究、図書館活 動及び読書の普及活動、職員研修 と各機関の情報交換	13,000	6.6.26
6	全日本豊教育研究大会（東京大 会）参加費	全日本豊教育研究大会（東京大 会）実行委員会	参加費	研究大会 10/17、10/18 1名参加	3,500	6.7.10
7	第二種衛生管理者受験準備講習 会 受講料	公益財団法人 静岡県労働基準協会連合会	受講料	講習 10/23～10/24 1名参加	13,400	6.7.12
8	学校教員のための遺伝子組換え 実験教育研修会 受講料	国立大学法人東京農工大学	受講料	研修会 7/25、7/26 1名参加	9,600	6.7.18
9	関東地区教育研究所連盟費	関東地区教育研究所連盟	連盟規約 第10条	共同研究と各機関の情報交換	14,400	6.7.22
10	静岡県環境・産業保安機構会費	一般財団法人静岡県環境・ 産業保安機構	会費規程 第4条	高圧ガスに関する調査研究と 各機関の情報交換	31,500	6.7.26
11	全国特別支援教育センター協議 会年会費	全国特別支援教育センター 協議会	協議会規 約第8条	特別支援教育に関する研究と 各機関の情報交換	4,500	6.7.31
12	静岡県電話相談機関連絡協議会 会費	静岡県電話相談機関連絡協 議会	会則第10 条	電話相談に関する機関の連携 と相談活動のあり方の研究	3,000	6.8.5
13	1日でわかる！ アイデア創出 の極意 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 9/13 1名参加	39,600	6.10.10
14	通信教育研修支援負担金の支出 について	職業訓練法人 日本技能教育開発センター	受講料	通信講座（7月開講分） 6名受講修了	35,180	6.11.14
15	通信教育研修支援負担金の支出 について	株式会社アイ・イー・シー	受講料	通信講座（7月開講分） 5名受講修了	33,150	6.11.15
16	通信教育研修支援負担金の支出 について	職業訓練法人 日本技能教育開発センター	受講料	通信講座（9月開講分） 1名受講修了	4,760	6.11.25
17	防災管理再講習受講料	一般財団法人 日本防火・防災協会	受講料	講習 1/23 1名参加	7,000	6.12.17
18	視覚障害教育研究協議会 参加 費	国立大学法人筑波大学附属 視覚特別支援学校	参加費	研究協議会 2/15 1名参加	2,000	6.12.26
19	肢体不自由教育実践研究協議会 参加費	筑波大学附属桐が丘特別支 援学校	参加費	研究協議会 1/31、2/1 1名参加	5,000	7.1.20
20	東京学芸大学附属特別支援学校研究 協議会 参加費	東京学芸大学附属特別支援 学校	参加費	研究協議会 1/24 2名参加	4,000	7.1.23
21	自閉症スペクトラム症セミナー inきょうと 参加費	一般社団法人 京都府自閉症協会	受講料	セミナー 1/11 1名参加	3,000	7.1.28
22	大阪教育大学附属平野小学校研究 発表会 参加費	国立大学法人大阪教育大学	参加費	公開授業 2/8 2名参加	2,000	7.2.7
23	1日でわかる！ ロジカルシン キングスキル 参加費	学校法人産業能率大学	参加費	オンラインセミナー 1/24 1名参加	39,600	7.2.14
24	芳山小学校教育研究発表会 参 加費	郡山市立芳山小学校	参加費	公開授業 1/31 2名参加	4,000	7.2.14
25	東京都小学校国語研究会研究大 会 参加費	東京都小学校国語研究会	参加費	研究会 2/21 1名参加	1,000	7.2.20
26	全事研セミナー 参加費	全国公立小中学校事務職員 研究会	参加費	セミナー 2/14 1名参加	2,500	7.2.28
計		26 件			359,390	

□□□□□

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和5年度 静岡県総合教育センター生涯学習棟 カーテンウォールシーリング更新他工事	掛川市 富部地内	1,430,000	1,397,000	0	1,397,000	随契 1号 (少額)
2	教 育 管理費	令和5年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟食堂シーリング更新他工事	掛川市 富部地内	1,265,000	1,265,000	0	1,265,000	随契 1号 (少額)
		合 計	2件	円 2,695,000	円 2,662,000	円 0	円 2,662,000	

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
参考	教 育 管理費	令和5年度 [第35-Z0718-01号] 総合教育センター 体育館屋根修繕他工事【11-01】	掛川市 富部地内	39,820,000	39,820,000	-385,000	39,435,000	一般
		合 計	1件	円 39,820,000	円 39,820,000	円 -385,000	円 39,435,000	

工 事 調

(令和5年度)

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社尾崎工務店	R5.10.5 ～ R5.12.18	1,397,000	カーテンウォールシーリング更新工事及び 生涯学習情報コーナー天井更新工事	—	令達経理 令達年月日 R5.9.8 支払年月日 R6.1.22
株式会社川島組	R5.12.28 ～ R6.3.15	1,265,000	食堂外壁防水工事	—	令達経理 令達年月日 R5.12.5 支払年月日 R6.4.10
		円 2,662,000			

受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
株式会社山本組	R5.9.12 ～ R6.3.6	39,435,000	体育館屋根修繕他工事 屋根修繕工事 一式 外壁塗装工事 一式	—	本庁経理 交通基盤部 建築工事課 再配当年月日 R5.7.10 支払年月日 R6.3.28
		円 39,435,000			

□□□□□

建 築

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約 締結 方法
					当初額	変更増減額	計	
1	教 育 管理費	令和6年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟冷温水二次ポンプ コントローラ更新工事	掛川市 富部地内	2,156,000	2,156,000	0	2,156,000	随契 1号 (少額)
2	教 育 管理費	令和6年度 静岡県総合教育センター 管理研修棟3階ICT活用室 空調機更新工事	掛川市 富部地内	3,938,000	3,872,000	0	3,872,000	指名
		合 計	2 件	円 6,094,000	円 6,028,000	円 0	円 6,028,000	

工 事 調

(令和 6 年度)
(令和7年2月28日現在)

受注者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台帳	摘 要
日本電技株式会社 静岡支店	R6. 9. 4 ～ R7. 2. 28	0	冷温水二次ポンプコントローラ更新工事 ポンプコントローラ交換 1 台	一	令達経理 令達年月日 R6. 7. 29 支払年月日
株式会社浅岡工業	R6. 12. 28 ～ (R7. 3. 26)	0	I C T活用室空調機更新工事 床置き型室内機交換 1 台 室外機交換 1 台 室内機据付架台交換 1 台 室外機防振架台交換 1 台	一	令達経理 令達年月日 R6. 11. 27 支払年月日
		円 0			

□□□□□

公 有 財 産 調

(令和 5 年度)

区 分	令和 5 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 6 年 3 月 31 日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 6,355,045		千円		千円 214,775		千円 6,140,270	
土 地	99,216.44	1,742,524					99,216.44	1,742,524	
立 木 竹	774	17,414					774	17,414	
建 物	$\frac{9,122.59}{20,444.75}$	4,356,586				196,341	$\frac{9,122.59}{20,444.75}$	4,160,245	
工 作 物	211	238,521				18,434	211	220,087	
普 通 財 産		475,783				18,340		457,443	
土 地	3,843.34	121,137					3,843.34	121,137	
建 物	$\frac{1,136.85}{2,762.94}$	328,402				17,246	$\frac{1,136.85}{2,762.94}$	311,156	
工 作 物	14	26,244				1,094	14	25,150	
公有財産に 準ずるもの		2,717						2,717	
電話加入権	42	2,717					42	2,717	

令和 6 年度中増減なし

□□□□□

借地借家等調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地目		数量又 は面積	借料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市富 部字長沢 466-2 外 3 筆		道路	m ² 30.00		免除	自 6.4.1 至 11.3.31	掛川市長	占用 北側調整 池排水路
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市細 谷字土橋 2074		畑	m ² 37.60		無償	自 6.4.1 至 11.3.31	個 人	借地 地すべり 対策用土 留敷地
3	土地	その他の 公共用敷 地	掛川市大 池2726-1 外2筆		道路	m ² 4.84		免除	自 4.4.1 至 9.3.31	静岡県知事	占用 施設案内 標識敷地
	計					m ² 72.44		円 0			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年2月28日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)										
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	電子複写機6台の賃貸借 (契約日) 平成31年4月1日	4,960,764	984,924	993,960	993,960	993,960	993,960						
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年6月18日	5,341,140	797,040	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	267,300					
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和元年8月6日	5,344,380	622,080	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	445,500					
	機械警備業務委託契約	執務室等の監視 機械警備対象10室 (契約日) 令和2年4月1日	990,000		198,000	198,000	198,000	198,000	198,000					
	研修用情報機器1 賃貸借契約	情報研修室1の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和2年7月31日	12,153,240		1,012,770	4,051,080	4,051,080	3,038,310						
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和2年8月20日	5,346,000		534,600	1,069,200	1,069,200	1,069,200	1,069,200	534,600				
	タブレット端末賃貸借契約	研修等業務用タブレット端末賃貸借 (契約日) 令和2年10月19日	645,480		53,790	215,160	215,160	161,370						
	SD0端末接続用ファイルサーバ機器賃貸借	執務用ファイルサーバ機器賃貸借 (契約日) 令和2年11月9日	1,155,000		57,750	231,000	231,000	231,000	231,000	173,250				
	生涯学習情報発信システム保守業務委託契約	生涯学習情報発信システム「まなぼと」保守業務委託 (契約日) 令和3年4月1日	2,655,510			885,170	885,170	885,170						
	統合サーバ機器賃貸借契約	研修用統合サーバ機器賃貸借 (契約日) 令和3年9月30日	39,962,142			1,858,725	8,021,772	8,021,772	8,021,772	8,021,772	6,016,329			
	情報研修室2 タブレット端末賃貸借契約	情報研修室2のタブレット端末賃貸借 (契約日) 令和4年9月2日	2,926,440				243,870	975,480	975,480	731,610				
	研修用情報機器2及び3 賃貸借契約	情報研修室2・3の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年9月7日	29,515,200				1,475,760	5,903,040	5,903,040	5,903,040	5,903,040	4,427,280		
	作業実習室・オンライン研修室機器賃貸借契約	作業実習室・オンライン研修室の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和4年10月27日	11,742,060				195,701	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,348,412	2,152,711		
	カラー印刷機賃貸借契約	執務室用カラー印刷機1台賃貸借 (契約日) 令和4年11月7日	5,610,000				187,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	1,122,000	935,000		
	研修用情報機器1 賃貸借契約	情報研修室1の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	11,057,640					552,882	2,211,528	2,211,528	2,211,528	2,211,528	1,658,646	
	タブレット端末賃貸借契約	研修等業務用タブレット端末賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	7,068,600					589,050	2,356,200	2,356,200	1,767,150			
	情報学習室機器賃貸借契約	情報学習室の研修用機器賃貸借 (契約日) 令和5年8月1日	8,071,800					269,060	1,614,360	1,614,360	1,614,360	1,614,360	1,345,300	
	生涯学習情報発信システム保守業務委託契約	生涯学習情報発信システム「まなぼと」保守業務委託 (契約日) 令和6年4月1日	2,635,050						878,350	878,350	878,350			
	電子ミーティングボード賃貸借契約	電子ミーティングボード3台賃貸借 (契約日) 令和6年8月5日	3,174,600						370,370	634,920	634,920	634,920	634,920	264,550
	センター配信型遠隔教育推進事業賃貸借契約	センター配信型遠隔教育推進事業用機器賃貸借 (契約日) 令和6年12月24日	5,247,000						145,750	1,749,000	1,749,000	1,603,250		

□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許 可 目 的
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 79.59	円	円 免除	自 6.4.1 至 11.3.31	掛川市長	道 路
2	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	56.58m ² 32.00m		15,050	自 6.4.1 至 7.3.31	東京管区気象台長	観測施設 埋 設 ケーブル
3	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 西ノ谷 355-1	山 林	宅 地	m 26.00		23,400	自 2.4.1 至 7.3.31	大井川右岸土地 改良区理事長	農業用水路
4	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅 地	宅 地	m ² 16.16		免除	自 3.4.1 至 8.3.31	掛川市長	防災倉庫
5	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地 山 林	宅地等	本 4		3,360	自 5.4.1 至 10.3.31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支線4条
6	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅地 山林	宅地等	本 8		10,680	自 6.4.1 至 9.3.31	中部電力パワー グリッド株式会社 掛川支社配電建設グ ループ長	電柱4本 支線4条
7	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 0.28		免除	自 3.4.1 至 8.3.31	掛川市長	地域防災 無線設備
8	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 8,000.00 3,000.00		38,860	自 6.7.6 至 6.7.23	(一財)静岡県高等 学校野球連盟会長	駐車場
9	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	雑種地	宅 地	m ² 2,000.00		1,490	自 6.12.14 至 6.12.14	桜木地区まちづくり 協議会長	駐車場
10	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 4.00		396,000	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ズジャパン株式会社ベ ンディング中部日本地 区統括部ベンディング 浜松支店	自動販売機 2台
11	建物	事務所建	掛川市 富部456	SRC造	センター 建 物	m ² 2.00		261,800	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ズジャパン株式会社ベ ンディング中部日本地 区統括部ベンディング 浜松支店	自動販売機 1台
12	土地	その他の 教育施設 敷地	掛川市 富部456	宅 地	宅 地	m ² 2.00		170,000	自 6.4.1 至 9.3.31	コカ・コーラボトラ ズジャパン株式会社ベ ンディング中部日本地 区統括部ベンディング 浜松支店	自動販売機 1台
合 計								920,640			

□□□□□□□

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許 可 目 的
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅 地	宅 地	本 4	円	円 6,000	自 4. 4. 1 至 7. 3. 31	中部電力パワー グリッド株式会社 掛川支社配電建設グ ループ長	電柱2本 支線2条
2	土地	職員 住宅 敷地	掛川市千羽 字巳ノ新田 200-4	宅 地	宅 地	本 1		1,500	自 4. 4. 1 至 7. 3. 31	西日本電信電話 株式会社静岡支店長	支柱1本
合 計								7,500			

□□□□□

職員公舎管理状況調

(令和 7 年 2 月 28 日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構 造	管 理 戸(室) 数 (A)	入 居 戸(室) 数 (B)	B の内他事 務所職員入 居戸(室)数	空屋戸 (室)数 (A-B)	摘 要
1	掛川市 千羽 150-1	H 7 . 6	R C 造 3 F 3 棟	36	1	1	35	(他事務所職員入居戸数) 袋井高校 <u>1</u> 合計 1 (空屋年月日内訳) 平成24年4月 1日～ 1 平成25年4月 1日～ 1 平成25年5月 1日～ 1 平成25年7月 1日～ 1 平成25年8月 1日～ 1 平成25年9月 1日～ 1 平成25年10月 26日～ 1 平成28年1月 13日～ 1 平成28年4月 1日～ 2 平成28年9月 7日～ 1 平成29年4月 1日～ 2 平成29年7月 28日～ 1 平成29年8月 1日～ 1 平成29年9月 1日～ 1 平成29年11月 1日～ 1 平成30年5月 1日～ 1 平成30年7月 1日～ 1 平成30年10月 1日～ 1 令和 2年4月 1日～ 1 令和 2年5月 21日～ 1 令和 3年9月 18日～ 1 令和 4年3月 27日～ 1 令和 4年7月 25日～ 1 令和 4年8月 4日～ 1 令和 5年3月 1日～ 1 令和 5年3月 13日～ 1 令和 5年3月 24日～ 1 令和 5年7月 26日～ 1 令和 6年5月 15日～ 1 令和 6年8月 1日～ 1 令和 6年8月 3日～ 1 令和 7年1月 21日～ 1 令和 7年2月 15日～ <u>1</u> 合計 35
	計			36	1	1	35	

□□□□□

備品・図書調

1 / 3 頁

(令和 5年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	71	(0) 6	0	(9) 9	0	68
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	164	(0) 0	0	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	52	(0) 0	0	(0) 1	0	51
02-01 情報処理機器類	273	(0) 0	0	(1) 74	0	199
02-02 情報伝達機器類	18	(0) 0	0	(0) 1	0	17
02-03 再生機器類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	47	(0) 0	0	(0) 1	0	46
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□

備品・図書調

2 / 3 頁

(令和 5年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	3	(0) 0	0	(1) 1	0	2

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□

備品・図書調

3 / 3 頁

(令和 5年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 6年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-01 国語用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-07 音楽用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-10 地学天文学用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	7	(0) 1	148,720	(0) 0	0	8
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	1,079	(0) 7	148,720	(11) 87	0	999

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□

備品・図書調

1 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	68	(0) 0	0	(0) 0	0	68
01-02 台類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
01-03 いす類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
01-04 収納保管庫類	164	(0) 0	0	(0) 0	0	164
01-05 印刷機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-13 厨房器具類	19	(0) 0	0	(4) 4	0	15
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
02-01 情報処理機器類	199	(0) 1	159,500	(0) 1	0	199
02-02 情報伝達機器類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
02-03 再生機器類	33	(0) 0	0	(0) 0	0	33
03-01 撮影機器類	20	(0) 0	0	(0) 0	0	20
03-02 観察・観測用光学機器類	57	(0) 0	0	(0) 0	0	57
03-03 視覚用再生等機器類	46	(0) 0	0	(0) 0	0	46
03-04 媒体関連機器類	10	(0) 9	0	(12) 12	0	7

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□

備品・図書調

2 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
04-01 診療・診断用機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-02 衛生検査用機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
04-05 機能回復訓練機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 3	833, 910	(0) 3	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-02 波動・熱試験計測機器類	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
05-03 電気試験計測機器類	24	(0) 0	0	(0) 0	0	24
05-04 分析化学機器類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
05-08 度量衡測定機器類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
05-09 天体気象観測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-02 金属加工用機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
06-04 電気電子機器類	20	(0) 0	0	(1) 1	0	19
06-09 木工用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□

備品・図書調

3 / 3 頁

(令和 6年度)

所属 0000211259 教育部 総合教育センター

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-01 国語用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
10-07 音楽用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
10-10 地学天文学用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-12 体育保健用器具類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
10-99 その他の教育用器具類	8	(0) 1	159, 500	(0) 0	0	9
50-01 図書	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	999	(0) 14	1, 152, 910	(17) 21	0	992

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和7年2月28日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	10-07	その他の音楽用器具	その他の音楽用器具 ベル自動演奏システム	研修員・来所者等の鑑賞用 に毎日使用(年365日)	平成8年2月	18,179,500
2	03-02	顕微鏡	顕微鏡 電子顕微鏡 JSM-5310LV	理科研修・研究用と して年約60日使用	平成8年3月	17,128,900
3	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 モニタリングシステム	講義・講演のモニタリ ング用として年約30日使用	平成8年3月	15,656,000
4	02-02	その他の情報伝達機器	その他の情報伝達機器 CS放送受信設備	研修・研究用として 年約30日使用	平成8年3月	5,747,400
5	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約40日使用	平成8年3月	4,238,450
6	05-02	光試験計測機器	光試験計測機器 光通信基礎実験装置	研修・研究用として 年約40日使用	平成8年3月	4,238,450
7	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 集団視聴システム	研修・研究・学習用 として年約40日使用	平成8年3月	3,017,900
8	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 案内板	施設案内用として常 時使用(年365日)	平成8年3月	2,987,000
9	05-06	その他の環境化学機器	その他の環境化学機器	理科研修・研究用と して年約5日使用	平成24年3月	2,730,000
10	10-07	鍵盤楽器	グランドピアノ グランドピアノ・カバー	一般開放で年約3回 使用	平成7年8月	2,307,200
11	02-03	その他の再生機器	その他の再生機器 個人視聴システム	図書室で一般開放用 に常時貸出(年365日)	平成8年3月	1,854,000
12	03-01	顕微鏡用撮影装置	顕微鏡用撮影装置	理科研修・研究用と して年約10日使用	平成元年8月	1,843,700
13	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,574,739
14	05-04	その他の分析化学機器	その他の分析化学機器 パーソナルイオンアナライザー	理科研修・研究用と して年約10日使用	平成8年3月	1,545,000
15	01-99	その他の庁用器具	パーテーション パロン クロスパネル	サーバ室の部屋の間仕切り用 に常時使用(年365日)	平成15年6月	1,540,674
16	01-13	調理器具	スチームコンベクション オープン CSV-G10	食堂運営廃止のため リサイクル登録	平成23年3月	1,512,000
17	01-99	その他の庁用器具	ローパーテーション(1式) H1925	教材作成室の部屋の間仕切り用 に常時使用(年365日)	平成7年9月	1,493,500
18	07-01	育成用機器	育成用機器 温室 昭和アルミMV	理科研修・研究用とし て常時使用(年365日)	平成7年10月	1,442,000
19	01-99	その他の庁用器具	その他の庁用器具 ソーラー時計	南駐車場に常時設置 し使用(年365日)	平成8年3月	1,442,000
20	02-03	その他の再生機器	音響・映像装置 ソニー プロジェクタ	研修・会議等で 年約180日使用	平成7年9月	1,372,139